

平成30年度

登米市水道事業会計決算書

宮城県登米市



## 目 次

I 決算書類 (地方公営企業法第30条第7項に基づく書類)	ページ
1 平成30年度登米市水道事業決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出 .....	8
(2) 資本的収入及び支出 .....	10
2 財務諸表	
(1) 平成30年度登米市水道事業損益計算書 .....	15
(2) 平成30年度登米市水道事業剰余金計算書 .....	16
(3) 平成30年度登米市水道事業剰余金処分計算書 .....	16
(4) 平成30年度登米市水道事業貸借対照表 .....	18
(5) 注記事項 .....	20
II 決算附属書類 (地方公営企業法第30条第6項に基づく書類)	
1 平成30年度登米市水道事業報告書	
(1) 概 況	
ア 総括事項 .....	25
イ 議会議決事項 .....	28
ウ 行政官庁主要許認可事項 .....	29
エ 職員に関する事項 .....	30
(2) 工 事	
ア 建設改良工事の概況 .....	34
(3) 業 務	
ア 業 務 量 .....	36
イ 事業収入に関する事項 .....	38
ウ 事業費用に関する事項 .....	38
(4) 会 計	
ア 重要契約の要旨 .....	39
イ 企業債及び一時借入金の概況 .....	41
ウ その他会計経理に関する事項 .....	41

(5) その他

ア 他会計補助金等の使途について	42
イ 国庫補助金・工事補償金等の使途について	43
ウ 按分により使途を特定する支出割合表	43
エ 平成30年度納付消費税計算書	44

2 財務諸表附属書類（地方公営企業法施行令第23条に基づく書類）

(1) 平成30年度登米市水道事業キャッシュ・フロー計算書	47
(2) 収益費用明細書	48
(3) 固定資産明細書	53
(4) 企業債明細書	54

3 参考書類

(1) 留保資金の推移	77
(2) 経営分析	
ア 業務の概況に関する比率	78
イ 有収水量1㎡当り及び職員1人当りに関する比率	79
ウ 資産・負債及び資本構成比率	80
エ 財務に関する比率	80
オ 資産・資本の回転率等	81
カ 損益等に関する比率	82
(3) 平成30年度登米市水道事業継続費精算報告書	84

# I 決 算 書 類

(地方公営企業法第 30 条第 7 項に基づく書類)

## 1 平成 30 年度登米市水道事業決算報告書





## (1) 収益的収入及び支出〔消費税込〕

## ア. 収益的収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額に 係る財源充当額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計
第8款 水道事業収益	2,582,351,000	1,582,000	0	0	2,583,933,000
第1項 営業収益	2,257,090,000	1,052,000	0	0	2,258,142,000
第2項 営業外収益	325,076,000	450,000	0	0	325,526,000
第3項 特別利益	185,000	80,000	0	0	265,000

## イ. 収益的支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額
第9款 水道事業費用	2,565,908,000	28,347,000	0	0	0
第1項 営業費用	2,324,129,000	22,392,000	0	0	0
第2項 営業外費用	220,978,000	5,955,000	0	0	0
第3項 特別損失	801,000	0	0	0	0
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0

(単位:円)

決算額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
2,601,371,509	17,438,509	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 169,390,995
2,269,733,550	11,591,550	” 165,701,315
331,298,992	5,772,992	” 3,675,952
338,967	73,967	” 13,728

額			決算額 (予算執行額)	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計				
2,594,255,000	0	2,594,255,000	2,446,090,712	0	148,164,288	決算額に含む仮払消費税 及び地方消費税額 66,615,125
2,346,521,000	0	2,346,521,000	2,220,606,761	0	125,914,239	66,581,478
226,933,000	0	226,933,000	224,906,662	0	2,026,338	0
801,000	0	801,000	577,289	0	223,711	33,647
20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0

## (2) 資本的収入及び支出〔消費税込〕

## ア. 資本的収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第10款 資本的収入	1,163,420,000	△ 246,935,000	916,485,000	111,312,000	227,107,000
第1項 企業債	815,500,000	△ 207,600,000	607,900,000	4,400,000	158,900,000
第2項 負担金及び補償金	80,031,000	△ 27,572,000	52,459,000	105,076,000	0
第3項 補助金	184,699,000	△ 7,593,000	177,106,000	1,836,000	2,007,000
第4項 出資金	74,313,000	△ 4,170,000	70,143,000	0	66,200,000
第5項 加入金	8,877,000	0	8,877,000	0	0

## イ. 資本的支出

区 分	予 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	
第11款 資本的支出	2,301,001,000	△ 346,943,000	0	0	1,954,058,000	137,578,000
第1項 建設改良費	1,597,867,000	△ 346,943,000	0	0	1,250,924,000	137,578,000
第2項 企業債償還金	703,134,000	0	0	0	703,134,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,013,656,553円は、損益勘定留保資金 923,265,268円

(単位:円)

合 計	決 算 額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,254,904,000	1,250,147,678	△ 4,756,322	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 1,149,600
771,200,000	771,200,000	0	〃 0
157,535,000	147,683,078	△ 9,851,922	〃 0
180,949,000	179,402,000	△ 1,547,000	〃 0
136,343,000	136,343,000	0	〃 0
8,877,000	15,519,600	6,642,600	〃 1,149,600

額	合 計	決 算 額 (予算執行額)	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
継続費通次繰 越額							
263,597,000	2,355,233,000	2,263,804,231	36,496,000	0	36,496,000	54,932,769	決算額に含む仮払消費税及 び地方消費税額 112,552,963
263,597,000	1,652,099,000	1,562,945,450	36,496,000	0	36,496,000	52,657,550	112,552,963
0	703,134,000	700,858,781	0	0	0	2,275,219	0

及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 90,391,285円で補てんした。



## 2 財 務 諸 表



## (1) 平成30年度登米市水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,071,266,535		
(2) その他営業収益	32,765,700	2,104,032,235	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	395,086,907		
(2) 配水費	293,001,956		
(3) 給水費	93,498,825		
(4) 業務費	151,503,144		
(5) 総係費	123,961,869		
(6) 減価償却費	1,015,141,467		
(7) 資産減耗費	81,831,115	2,154,025,283	
<b>営業利益</b>			△ 49,993,048
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	540,529		
(2) 負担金、補助金、補償金	40,285,490		
(3) 事務手数料	43,012,761		
(4) 長期前受金戻入	242,053,118		
(5) 雑収益	1,754,188	327,646,086	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	210,845,762		
(2) 雑支出	3,624,294	214,470,056	113,176,030
<b>経常利益</b>			63,182,982
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	100		
(2) その他特別利益	325,139	325,239	
6 特別損失			
(1) 臨時損失	108,000		
(2) 過年度損益修正損	435,642	543,642	△ 218,403
当年度純利益			62,964,579
前年度繰越利益剰余金			151,607,452
当年度未処分利益剰余金			<u>214,572,031</u>

## (2) 平成30年度登米市水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金	剰 余		
		資本剰余金		
		受 贈 財 産 評 価 額	国庫補助金	資 本 剰 余 金 合 計
前年度末残高	10,547,278,196	13,705,598	9,193,966	22,899,564
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
資本金への組入				0
処分後残高	10,547,278,196	13,705,598	9,193,966	22,899,564
当年度変動額	136,343,000	0	0	0
利益剰余金の処分				0
他会計繰入金の受入	136,343,000			0
当年度純利益				0
当年度末残高	10,683,621,196	13,705,598	9,193,966	22,899,564

## (3) 平成30年度登米市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,683,621,196	22,899,564	214,572,031
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金への組入			0
処分後残高	10,683,621,196	22,899,564	(繰越利益剰余金) 214,572,031

(単位：円)

金			資本合計
利益剰余金			
減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	151,607,452	151,607,452	10,721,785,212
0	0	0	0
0	0	0	0
		0	0
0	(繰越利益剰余金) 151,607,452	151,607,452	10,721,785,212
0	62,964,579	62,964,579	199,307,579
		0	0
		0	136,343,000
	62,964,579	62,964,579	62,964,579
0	(当年度未処分利益剰余金) 214,572,031	214,572,031	10,921,092,791

## (4) 平成30年度登米市水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円	円	
(1) 有形固定資産					
ア 土地		238,163,437			
イ 建物	1,968,446,995				
減価償却累計額	△ 707,395,408		1,261,051,587		
ウ 構築物	38,333,306,849				
減価償却累計額	△ 16,609,536,594		21,723,770,255		
エ 機械及び装置	5,994,351,944				
減価償却累計額	△ 2,571,993,563		3,422,358,381		
オ 車両運搬具	23,984,015				
減価償却累計額	△ 22,678,235		1,305,780		
カ 工具器具備品	74,718,998				
減価償却累計額	△ 59,295,466		15,423,532		
キ 建設仮勘定			46,220,196		
有形固定資産合計				26,708,293,168	
(2) 無形固定資産					
ア 水利権		11,310,126			
イ 電話加入権			2,748,800		
無形固定資産合計				14,058,926	
固定資産合計					26,722,352,094
<b>2 流動資産</b>					
(1) 現金預金			2,628,501,660		
(2) 未収金		450,395,576			
貸倒引当金		△ 5,114,823		445,280,753	
(3) 貯蔵品			34,446,765		
(4) 前払費用			197,030		
(5) 前払金			16,627,140		
流動資産合計				3,125,053,348	
<b>資 産 合 計</b>					<b>29,847,405,442</b>

## 負 債 の 部

<b>3</b>	<b>固 定 負 債</b>			
	(1) 企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,402,726,844		
	イ その他企業債 (借換債)	<u>58,100,000</u>		
	企 業 債 合 計		11,460,826,844	
	(2) 引 当 金			
	ア 退職給付引当金	<u>258,304,000</u>		
	引 当 金 合 計		<u>258,304,000</u>	
	固 定 負 債 合 計			11,719,130,844
<b>4</b>	<b>流 動 負 債</b>			
	(1) 企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	664,243,114		
	イ その他企業債 (借換債)	<u>33,440,000</u>		
	企 業 債 合 計		697,683,114	
	(2) 未 払 金		216,415,282	
	(3) 前 受 金		26,421	
	(4) 引 当 金			
	ア 賞与等引当金	<u>14,621,000</u>		
	引 当 金 合 計		14,621,000	
	(5) その他流動負債		<u>496,462</u>	
	流 動 負 債 合 計			929,242,279
<b>5</b>	<b>繰 延 収 益</b>			
	(1) 長 期 前 受 金		10,236,815,463	
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 3,958,875,935</u>	
	繰 延 収 益 合 計			6,277,939,528
	負 債 合 計			<u>18,926,312,651</u>

## 資 本 の 部

<b>6</b>	<b>資 本 金</b>			
	(1) 資 本 金			
	ア 固 有 資 本 金		60,092,330	
	イ 繰 入 資 本 金 (出資金)		4,172,050,084	
	ウ 組 入 資 本 金		<u>6,451,478,782</u>	
	資 本 金 合 計			10,683,621,196
<b>7</b>	<b>剰 余 金</b>			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	13,705,598		
	イ 国 庫 補 助 金	<u>9,193,966</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		22,899,564	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>214,572,031</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>214,572,031</u>	
	剰 余 金 合 計			237,471,595
	資 本 合 計			<u>10,921,092,791</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計			<u>29,847,405,442</u>

## (5) 注記事項

### I 重要な会計方針

平成 26 年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	7 年 ～ 50 年
構築物	10 年 ～ 58 年
機械及び装置	6 年 ～ 20 年
車両	4 年 ～ 6 年
工具器具及び備品	2 年 ～ 15 年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

水利権	20 年
電気通信施設利用権	20 年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(258,304 千円)から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額(当年度積立残なし)を控除した額を計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 貸借対照表関係

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、399,978 千円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 賞与引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いのため、賞与等引当金 13,054 千円を取崩した。

### (2) 貸倒引当金の取崩し

平成 30 年度において、債権の不納欠損処分 310,235 円に対して貸倒引当金 310,235 円を取崩した。

## 3 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で資本剰余金として整理していた額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

## III リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

平成 30 年度末の未経過リース料相当額は、下記の通り。

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年内	1,920 千円
1 年超	3,840 千円
計	5,760 千円



## Ⅱ 決 算 附 属 書 類

(地方公営企業法第 30 条第 6 項に基づく書類)

### 1 平成 30 年度登米市水道事業報告書



## (1) 概 況

### ア 総括事項

#### (1) 決算規模 (収益的支出－減価償却費＋資本的支出)

36億9,475万円	=	24億4,609万円	－	10億1,514万円	+	22億6,380万円
(決算規模)		(収益的支出)		(減価償却費)		(資本的支出)

平成30年度の決算規模は36億9,475万円となった。平成29年度の33億9,750万円と比較すると2億9,725万円増加した。

前年度との比較では、収益的支出は6,083万円の増、減価償却費が1,497万円の減、資本的支出が2億2,146万円の増となった。

#### (2) 経営環境

近年の人口減少、節水型社会を背景とした水需要の低迷による給水収益の減少や老朽施設の更新など水道事業を取り巻く環境は厳しさを増していること、東日本大震災を経験して、抜本的な危機管理対策を講じなければならないことなど、水道を取り巻く環境の変化に対応するため登米市地域水道ビジョンを平成26年10月に改定しているところである。

登米市地域水道ビジョン実施計画に基づいて、今後の水需要に対して現在の施設の規模、数、施設能力はどうあるべきか、施設の再配置と再構築を核とした「施設更新計画」を策定するため、水道事業の経営や技術の専門家、市民、需要家を委員とする「登米市水道事業施設更新計画策定委員会」を平成27年度に設置した。平成27年度から平成29年度にかけて、ダウンサイジングによる施設の再構築・再配置計画、耐震化計画、配水ブロック化計画、施設更新に係る財政計画について委員会で議論し、その答申を基に平成30年2月に「登米市水道事業施設更新計画」並びに「登米市水道事業経営戦略」を策定した。

##### ① 保呂羽浄水場再構築事業

登米市の全給水量の約85%を供給している保呂羽浄水場が建設から40年が経過し、建設時には考慮されていなかった高い浄水能力を求められるようになったことや、近年の水質異常など今の浄水システムでは対応することが困難になってきていることから、施設更新計画に基づき、保呂羽浄水場の再構築を行うこととし、平成30年度に基本設計等業務に着手した。

##### ② 下り松ポンプ場築造事業

東日本大震災において保呂羽浄水場の取水ポンプが大きな被害を受け、復旧までに時間を要したことから導水ポンプ場を設置する取水方式に改めることとし、平成27年度に着手した下り松ポンプ場築造事業が完了し、平成30年4月に供用を開始した。

##### ③ 官民連携と広域連携の推進

人口減少に伴う水需要の減少や水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等、水道事業の直面する課題に対し、基盤強化を図るため水道法の一部が改正され「官民連携」や「広域連携」の推進が改正概要の一つとなっている。

登米市においては、官民連携の一環として既に三つの業務について包括的民間委託を行っているところである。広域連携については、宮城県において県内水道事業体及び宮城県で構成する「宮城県水道事業広域連携検討会」を平成31年1月11日に設置し、この中で、水道事業の現状や将来見通しを把握し、先進事例紹介や連携手法を検討するとともに、県内4地区の地域部会により広域連携の具体化を検討することとしている。

※ 登米市は東部地域部会(構成団体:気仙沼市、登米市、栗原市、女川町、南三陸、石巻地方広域水道企業団)

### (3) 経営成績

給水人口の減少や節水器具、節水型家電の普及、社会経済の状況等により調定水量は減少傾向が続いている。

当年度の調定水量は、気温が高く、降水量も少ない月が多かったため、対計画値を上回ったが、対前年度値では84,619<sup>m</sup>下回った。これについては、仮設住宅の全戸退去が大きく影響しているものと思われる。大口需要家の使用水量についても、社会情勢の低迷を反映して依然として減少を続けている。

給水収益については税抜で前年度比99.1%、20億7,127万円（予算に対しては929万円の増）で決算した。

水道料金の基礎となる有収水量は、前年度より80,725<sup>m</sup>減少し7,792,301<sup>m</sup>となった。漏水量は前年度から17,753<sup>m</sup>減の587,556<sup>m</sup>となり、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年度から1.0ポイント増の93.4%、有収水量の割合である有収率は1.0ポイント増の86.4%となった。

営業利益は前年度比9,733万円減の△4,999万円となり、経常利益は前年度比8,830万円減の6,318万円となった。災害対策に係る新規施設の完成による管理経費の増が主な要因となっている。収益では営業外収益の長期前受金戻入でほぼ前年度並みの2億4,205万円、営業外費用では企業債支払利息で1,388万円減の2億1,085万円を計上し、当年度純利益は6,296万円となった。

しかし、今後も給水収益の減少は続く予想され、また、災害対策による大規模施設の完成により減価償却費等の資本費も増となるため、当年度においては純利益が出たものの、次年度以降についても利益の減少が見込まれている。

4条予算の建設改良費では、下り松ポンプ場築造や新田配水池築造等の大規模な災害対策事業が完了したことにより、取水施設整備事業費や送水施設整備事業費は減となったが、施設更新計画に基づく老朽管更新事業費の増により、前年度比1億9,934万円増の15億6,295万円の執行となった。なお、消費税については1,392万円の納付となった。

### (4) 財政状況

流動資産のうち現金預金は前年度比5.1%減の26億2,850万円となり、未収金は給水収益と国庫補助金が主なもので前年度から2億1,303万円増加し、流動資産としては3,142万円の増額となった。資産の89.5%を占める固定資産は、下り松ポンプ場が供用を開始したことから、前年度比で3億5,346万円増額の267億2,235万円となっている。

資産合計としては、前年度から3億8,488万円増の298億4,741万円となった。

負債は、固定負債のうち企業債で前年度比7,579万円増の114億6,083万円となっている。退職給付引当金は前年度比1,172万円の増の2億5,830万円となっている。固定負債としては前年度比8,751万円増の117億1,913万円となった。

流動負債については、前年度比2,039万円増の9億2,924万円となった。

未払金が前年度より9,674万円の増額となったのが主な要因である。繰延収益は、前年度比7,767万円増の62億7,794万円となった。

負債合計としては、前年度比1億8,558万円増の189億2,631万円となった。

資本金は、一般会計からの繰入金 1 億3,634万円を繰入資本金へ計理した。

資本剰余金は、前年度と変わらず2,290万円である。

利益剰余金について、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益6,294万円を前年度繰越利益剰余金と合わせた 2 億1,457万円となった。剰余金合計としては、2 億3,747万円となった。

資本合計は、前年度比 1 億9,931万円増の109億2,109万円となり、負債資本合計では前年度から 3 億8,488万円増の298億4,741万円となった。

#### (5) 主な建設改良事業

主な建設改良事業は、11億8,289万円を実施した。

当年度の主な執行額は、取水施設整備事業1,982万円、浄水施設整備事業 1 億3,009万円、配給水施設整備事業10億3,298万円である。

《主な建設改良事業（2条予算：業務の予定量）の状況》 (単位：万円)

列	事業	A	B	C = A+B	D	E	F
		予算額	補正・流用額	予算額計	執行額	予算繰越額	予算残額
1	取水施設整備事業	2,503	△ 276	2,227	1,982	0	245
2	浄水施設整備事業	1億7,013	△ 4,004	1億3,009	1億3,009	0	0
3	配給水施設整備事業	14億 31	△ 3億 414	10億9,617	10億3,298	3,650	2,669
	① 配水管整備事業	6億9,560	△ 2億2,148	4億7,412	4億1,792	3,650	1,970
	② 管路緊急改善事業	5億4,000	△ 2,047	5億1,953	5億1,484	0	469
	③ 機器整備事業	1億6,471	△ 6,219	1億 252	1億 22	0	230
4	合計	15億9,547	△ 3億4,694	12億4,853	11億8,289	3,650	2,914

#### (6) 繰越事業の状況

##### ア. 平成28年度予算繰越事業（事故繰越）の執行状況

平成28年度からの予算繰越は、資本的支出の建設改良費が8,008万円の予算繰越額に対し7,373万円を執行している。

《予算繰越額の執行状況：事故繰越》 (単位：万円)

列	事業（費用）	A	B	C = A+B	B	C = B/A
		繰越額	補正・流用額	予算額計	執行額	執行率(%)
1	配給水施設整備事業	8,008	0	8,008	7,373	92.1%
2	合計	8,008	0	8,008	7,373	92.1%

##### イ. 平成29年度予算繰越事業の執行状況

平成29年度からの予算繰越は、資本的支出の建設改良費で 3 億2,110万円の予算繰越額に対し 3 億460万円を執行している。

《予算繰越額の執行状況》 (単位：万円)

列	事業（費用）	A	B	C = A+B	B	C = B/A
		繰越額	補正・流用額	予算額計	執行額	執行率(%)
1	取水施設整備事業	2億6,360	0	2億6,360	2億5,390	96.3%
2	配給水施設整備事業	5,750	0	5,750	5,070	88.2%
3	合計	3億2,110	0	3億2,110	3億 460	94.9%

## イ. 議会議決事項

区 分	議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
平成30年 定例会6月 定期議会	議案第47号	平成30年度登米市水道事業会計補正予算（第1号）	平成30.6.8	平成30.6.21
平成30年 定例会9月 定期議会	認定第8号	平成29年度登米市水道事業会計決算認定について	平成30.9.7	平成30.10.3
平成30年 定例会12月 定期議会	議案第102号	平成30年度登米市水道事業会計補正予算（第2号）	平成30.12.7	平成30.12.20
平成31年 定例会2月 定期議会	議案第8号	平成30年度登米市水道事業会計補正予算（第3号）	平成31.2.1	平成31.2.27
	議案第18号	平成31年度登米市水道事業会計予算	平成31.2.1	平成31.3.7
	議案第31号	登米市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	平成31.2.1	平成31.2.25

ウ. 行政官庁主要許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可等番号	許可等日	記事
平成30年 5月21日 登水施第116号	宮城県知事	平成30年度生活基盤施設耐震化等補助金（水道施設関連事業）交付決定	宮城県（食と暮） 指令第19号	平成30年 9月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取水施設の耐震化 (千円)</li> <li>補助対象事業費 14,097</li> <li>交 付 額 4,699</li> </ul>
平成30年 5月21日 登水施第117号		平成30年度（平成29年度からの繰越分）生活基盤施設耐震化等補助金（水道施設関連事業）交付決定	宮城県（食と暮） 指令第14号	平成30年 9月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道管路緊急改善事業</li> <li>補助対象事業費 540,000</li> <li>交 付 額 180,000</li> </ul>
平成31年 1月11日 登水施第883号 （変更申請）		平成30年度（平成29年度からの繰越分）生活基盤施設耐震化等補助金（水道施設関連事業）交付決定（変更）	宮城県（食と暮） 指令第36号	平成31年 1月16日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道管路緊急改善事業</li> <li>補助対象事業費 517,221</li> <li>交 付 額 172,407</li> </ul>
平成30年 9月10日 登水管第896号	宮城県知事	平成30年度上水道事業に係る起債について	宮城県 （市町村） 第468号	平成30年 10月10日	<ul style="list-style-type: none"> <li>(千円)</li> <li>起債総額 846,600</li> <li>機構資金 846,600</li> <li>・取水施設整備事業 11,000</li> <li>・取水施設整備事業（一般会計出資債） 4,200</li> <li>・浄水施設整備事業 101,400</li> <li>・配水管整備事業 436,700</li> <li>・水道管路緊急改善事業 266,400</li> </ul>

## エ. 職員に関する事項

(ア) 職員数（管理者を除く）

(単位：人)

前 5 年 間 の 推 移					項 目	平 成 30 年 度 末	
平 成 25年度末	平 成 26年度末	平 成 27年度末	平 成 28年度末	平 成 29年度末		実績値	前年度比較
28	28	29	28	29	登米市水道事業所	28	△ 1
14	14	15	13	14	◎ 事務職員	14	0
14	14	14	15	15	◎ 技術職員	14	△ 1
24	24	25	23	24	損益勘定支弁職員等	23	△ 1
4	4	4	5	5	資本勘定支弁職員等	5	0

## (イ) 給与費明細書 (消費税込み)

(単位:円)

区分	予 算 額			決 算 額 (予 算 執 行 額)								不 用 額	
	当 初	補正額・流用額 計	合 計	原・浄水費	配 水 費	給 水 費	業 務 費	総 係 費	小 計	建設改良費	合 計		
給 料	109,632,000	△ 1,059,000	108,573,000	7,898,700	28,272,140	7,821,300	4,286,100	38,072,700	86,350,940	20,343,000	106,693,940	1,879,060	(1)
扶 養	4,548,000	476,000	5,024,000	845,500	1,087,500	540,000	0	1,590,000	4,063,000	954,000	5,017,000	7,000	(2)
管 理 職	1,849,000	0	1,849,000	0	525,600	0	0	1,322,400	1,848,000	0	1,848,000	1,000	(3)
通 勤 { 本 体 消費税	2,814,000	△ 189,000	2,625,000	93,336 7,464	701,492 56,108	78,900 6,300	111,120 8,880	1,111,116 88,884	2,263,600	293,891 23,509	2,581,000	44,000	(4)
時 間 外 勤 務	6,276,000	1,450,000	7,726,000	591,419	1,994,160	808,194	216,024	342,227	3,952,024	1,437,666	5,389,690	2,336,310	(5)
住 居	1,413,000	△ 35,000	1,378,000	0	156,000	0	0	960,000	1,116,000	140,400	1,256,400	121,600	(6)
期 末	19,623,000	△ 306,000	19,317,000	1,397,733	4,608,436	1,334,598	814,731	6,103,676	14,259,174	4,962,563	19,221,737	95,263	(7)
勤 勉	13,448,000	145,000	13,593,000	882,803	3,196,278	833,099	556,357	4,488,197	9,956,734	3,539,515	13,496,249	96,751	(8)
寒 冷 地	2,043,000	△ 65,000	1,978,000	178,000	440,200	178,000	36,800	695,400	1,528,400	407,000	1,935,400	42,600	(9)
児 童	2,020,000	460,000	2,480,000	340,000	720,000	360,000	20,000	580,000	2,020,000	460,000	2,480,000	0	(10)
管理職員特別勤務	132,000	0	132,000	0	10,500	0	0	0	10,500	0	10,500	121,500	(11)
手 当 計	54,166,000	1,936,000	56,102,000	4,336,255	13,496,274	4,139,091	1,763,912	17,281,900	41,017,432	12,218,544	53,235,976	2,866,024	(12)
職員共済負担金	32,768,000	44,000	32,812,000	2,416,883	7,279,199	2,363,169	1,223,034	12,451,077	25,733,362	6,838,057	32,571,419	240,581	(13)
災害補償基金	343,000	△ 17,000	326,000	24,031	98,143	19,754	12,630	110,548	265,106	57,615	322,721	3,279	(14)
再任用職員保険料	986,000	8,000	994,000	0	993,633	0	0	0	993,633	0	993,633	367	(15)
法定福利費計	34,097,000	35,000	34,132,000	2,440,914	8,370,975	2,382,923	1,235,664	12,561,625	26,992,101	6,895,672	33,887,773	244,227	(16)
退職手当組合負担金	23,743,000	409,000	24,152,000	1,662,680	4,919,871	1,646,381	902,225	10,658,158	19,789,315	4,282,204	24,071,519	80,481	(17)
職員給与費合計	221,638,000	1,321,000	222,959,000	16,338,549	55,059,260	15,989,695	8,187,901	78,574,383	174,149,788	43,739,420	217,889,208	5,069,792	(18)
賞与引当金繰入額	13,647,000	974,000	14,621,000	1,343,000	4,219,000	1,302,000	703,000	7,054,000	14,621,000	0	14,621,000	0	(19)
退職給付引当金	16,172,000	△ 4,452,000	11,720,000	0	0	0	0	11,720,000	11,720,000	0	11,720,000	0	(20)
合計( (18)~(20)計 )	251,457,000	△ 2,157,000	249,300,000	17,681,549	59,278,260	17,291,695	8,890,901	97,348,383	200,490,788	43,739,420	244,230,208	5,069,792	(21)
報酬(運審委員等)	122,000	0	122,000	0	0	0	0	98,000	98,000	0	98,000	24,000	(22)
合計( (21)~(22)計 )	251,579,000	△ 2,157,000	249,422,000	17,681,549	59,278,260	17,291,695	8,890,901	97,446,383	200,588,788	43,739,420	244,328,208	5,093,792	(23)
賞与引当金(6月賞与)	13,054,000	0	13,054,000	1,240,000	3,572,000	1,219,000	414,000	6,609,000	13,054,000	0	13,054,000	0	(24)
実質職員給与費(18)+(24)	234,692,000	1,321,000	236,013,000	17,578,549	58,631,260	17,208,695	8,601,901	85,183,383	187,203,788	43,739,420	230,943,208	5,069,792	(25)
年 間 延 べ 職 員	348人	△16人	332人	24人	93人	24人	12人	120人	273人	59人	332人		(26)

※1. 児童手当は、委任規則に基づき水道事業会計で支弁したものであること。

※2. 年間延べ職員は、毎月末に在職した職員の積数値であること

※3. 1名無給休職中(総係費)

※4. 実質職員給与費=当年度支払額=職員給与費合計(18)+賞与引当金(6月期賞与)(24)

## (ウ) 給与改定

### 1. 改正の趣旨

人事院勧告の趣旨を尊重し、登米市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例に準じて関係規程を改正

### 2. 改正規程

登米市水道事業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程(平成 30 年登米市水道事業管理規程第 2 号)

### 3. 改正の概要

#### (1) 第 22 条(勤勉手当)【平成 30 年 4 月 1 日適用】

- ・民間の特別給の支給割合との均衡を図るため、支給月数を 0.05 月分引き上げる。
- ・支給月数の引き上げ分は、12 月期の勤勉手当を引き上げ 100 分の 95 とする。
- ・再任用職員についても、同様に勤勉手当を 0.05 月分引き上げる。
- ・民間の特別給の支給割合との均衡を図るため、成績率を改正する。
- ・成績率は、平成 30 年度については 12 月期の勤勉手当について引き上げる。  
(総額計算の率 92.5)

#### (2) 別表 企業職給料表の改正【平成 30 年 4 月 1 日適用】

- ・行政職(一)との均衡を基本に改定
- ・平均で 0.2%程度の引き上げ
- ・1 級の初任給は 1,500 円の引き上げ(若年層は 1,000 円程度)。その他は 400 円を基本に引き上げる。
- ・再任用は 400 円引き上げる。

#### (3) 第 21 条(期末手当)【平成 31 年 4 月 1 日適用】

- ・6 月期及び 12 月期の支給率を均等に配分し、100 分の 130 とする。
- ・再任用職員についても同様に 100 分の 72.5 とする。

#### (4) 第 22 条(勤勉手当)【平成 31 年 4 月 1 日適用】

- ・6 月期及び 12 月期の支給率を均等に配分し、100 分の 92.5 とする。
- ・再任用職員についても同様に 100 分の 45 とする。
- ・成績率についても同様とする。(総額計算の率 92.5)

## (エ) 労働協約締結事項

### a 労働協定事項

労働基準法第 36 条に基づき「時間外勤務、休日勤務に関する協定書」を職員代表と平成 30 年 4 月 1 日に締結し、同日に瀬峰労働基準監督署へ提出した。

〈 時間外勤務、休日勤務に関する協定内容 〉

### b 労働組合の有無 無し

区 分		内 容	付 記
時 間 外	1 日 単 位	6 時間を限度とする	左記の時間を超えない範囲で時間外勤務を命じることができる。
	1 週間単位	14 時間を限度とする	
	1 ヶ月単位	40 時間を限度とする	
	1 年 単 位	300 時間を限度とする	
休 日 勤 務 (週休日を含む)		2 日を限度とする	1 月又は 4 週間について、1 日の休日勤務を命じることが出来る。
協 定 期 間		平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 (1 年間)	

## (2) 工 事

### ア 建設改良工事の概況

500万円以上  
消費税額を含む

#### 取水施設

工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
18-1 001	下り松ポンプ場機械電気設備工事 登米町寺池道場地内	機械・電気設備工事 一式 取水・中継ポンプ、自家発電等	237,702,600	自 H27. 09. 16 至 H30. 05. 31	(株)明電舎 東北支店
18-1 003	下り松取水塔水管橋落橋防止装置設置工事 登米町寺池道場地内	落橋防止装置設置工	15,881,400	自 H30. 10. 26 至 H31. 03. 15	登米建設(株)

#### 浄水施設

工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
18-3 002	大萱沢浄水場他残留塩素計更新工事 登米市津山町横山字大萱沢地内 外4箇所	残留塩素計 5台	10,044,000	自 H30. 07. 25 至 H30. 12. 21	(株)仙台測器社
18-3 004	石越浄水場他濁度計更新工事 登米市石越町南郷字高森地内 外1箇所	濁度計 2台	5,724,000	自 H30. 09. 12 至 H31. 01. 31	美和電気工業(株)東北支社
18-3 006	保呂羽浄水場ソーダ灰注入量流量計他更新工事 登米町寺池道場地内	ソーダ灰注入量流量計 1台 薬品注入量記録計 1台他	5,886,000	自 H30. 07. 24 至 H31. 02. 21	美和電気工業(株)東北支社
18-3 007	大萱沢浄水場他監視カメラ設置工事 登米市津山町横山字大萱沢地内 外8箇所	監視設備機器更新 一式	26,784,000	自 H30. 07. 11 至 H31. 02. 28	美和電気工業(株)東北支社
18-3 008	錦織水系浄水場膜ろ過装置更新工事 登米市東和町米谷字大嶺地内	膜ろ過装置 一式	43,740,000	自 H30. 07. 24 至 H31. 03. 08	荏原実業 株式会社 東北営業所
18-3 009	保呂羽浄水場濃縮槽減速機更新工事 登米町寺池道場地内	濃縮槽減速機 2台他	32,940,000	自 H30. 08. 09 至 H31. 03. 20	(株)アイ・ケー・エス

#### 配 水 施 設

##### 布 設 工 事

工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
18-4 041	水道1721号線布設工事 登米市豊里町笑沢地内	DCIP(GX)φ75 L=291.2m	6,856,920	自 H30. 07. 25 至 H31. 03. 15	東北興業(株)

##### 布 設 替 工 事

工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
18-4 008	水道2103号線他布設替工事 登米市中田町石森字境堀地内	PPφ50 L=292.8m PPφ30 L=6.0m	12,764,520	自 H30. 07. 12 至 H30. 11. 30	(有)渡光工務店
18-4 009	水道3278号線他布設替工事 米山町字桜岡峯前子地内	DCIP(GX)φ150 L=223.3m	10,281,600	自 H30. 05. 18 至 H30. 10. 31	(有)佐藤住宅設備
18-4 010	水道1637号線他布設替工事 登米市豊里町新田町地内 外2箇所	DCIP(GX)φ75 L=88.9m HPPEφ75 L=122m他	11,007,360	自 H30. 06. 27 至 H30. 10. 31	(株)日新クリエーション
18-4 013	水道2350号線他布設替工事 登米市南方町田中浦地内	DCIP(GX)φ100 L=146.6m PPφ50 L=2.5m	10,139,040	自 H30. 06. 15 至 H30. 12. 21	登米建設(株)
18-4 019	水道5067号線他布設替工事 登米市石越町東郷字平町地内	DCIP(GX)φ150 L=314m 減圧弁室設置他	38,521,440	自 H30. 08. 31 至 H31. 02. 28	登米建設(株)
18-4 024	水道5287号線布設替工事 登米市東和町米谷字相川地内	PPφ50 L=627.6m	12,725,640	自 H30. 11. 26 至 H31. 02. 28	(株)日新クリエーション
18-4 026	水道5212号線布設替工事 登米市東和町米川字末田地内	PPφ50 L=37.4m PPφ30 L=171.9m	6,782,400	自 H30. 11. 20 至 H31. 03. 15	(有)千葉建設
18-4 027	東針田第2増圧ポンプ場築造他工事 登米市登米町小島東針田地内	増圧ポンプ設置 一式	30,925,800	自 H30. 09. 14 至 H31. 03. 15	(有)渡光工務店
18-4 036	水道5163号線他布設替工事 登米市東和町米谷字恩田地内	DCIP(GX)φ100 L=359.9m PPφ30 L=63.7m他	21,384,000	自 H30. 11. 26 至 H31. 03. 22	(有)渡光工務店
18-4 043	水道109号線布設替工事 登米市豊里町新田町地内	DCIP(GX)φ150 L=88.7m PPφ50 L=0.6m	7,300,800	自 H30. 11. 08 至 H31. 03. 28	(有)後藤工業
18-4 045	水道2211号線他布設替工事 登米市中田町宝江黒沼字鶴ヶ塚地内	DCIP(GX)φ100 L=230.7m	27,324,000	自 H30. 12. 07 至 H31. 03. 29	(株)アクレフ
18-6 001	水道5067号線他舗装復旧工事 登米市石越町東郷字平町地内 外5箇所	舗装復旧工 ΣA=1,646㎡	8,984,520	自 H30. 06. 29 至 H30. 10. 31	(株)大伸建設
18-6 002	水道2007号線他舗装復旧工事 登米市中田町浅水字川面地内 外2箇所	舗装復旧工 ΣA=2,205㎡	12,488,040	自 H30. 06. 26 至 H30. 10. 31	宮城グレーダ(株)
18-6 007	水道6号線他舗装復旧工事 登米市登米町大字日根牛小池前地内 外3箇所	舗装復旧工 ΣA=3,666㎡	17,275,680	自 H30. 09. 14 至 H31. 02. 28	(有)島瀬工務店

移設工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
18-4 001	水道3号線移設(2工区)工事 登米市中田町石森字新宮田地内	DCIP(NS)φ350 L=530.8m	67,257,000	自 H28.12.16 至 H30.05.31	石割工業(株)
18-4 004	水道8号線移設工事 登米市中田町宝江新井田字柴垣前地内	DCIP(GX)φ250 L=57.7m	6,475,680	自 H28.11.25 至 H30.07.31	(有)後藤工業
18-4 035	水道5号線布設替(その1)工事 登米市米山町字桜岡貝待井地内	DCIP(GX)φ250 L=165m	14,671,800	自 H30.12.12 至 H31.03.29	(有)渡光工務店
18-4 038	水道1331号線移設工事 登米市迫町北方字大洞地内	DCIP(GX)φ75 L=118.8m PPφ50 L=75.5m	7,972,560	自 H30.12.07 至 H31.03.15	(株)アクレフ
18-4 040	水道5261号線他移設工事 登米市東和町錦織字中大谷野地内	DCIP(GX)φ150 L=178.6m DCIP(GX)φ75 L=13.3m	11,141,280	自 H30.12.07 至 H31.03.28	(株)日新クリエーション
18-4 042	水道2号線移設工事 登米市豊里町笑沢地内	DCIP(GX)φ300 L=88.7m PPφ50 L=66m	20,107,440	自 H30.12.04 至 H31.03.22	東北興業(株)
18-4 048	水道1749号線他布移設工事 登米市中田町宝江新井田字並柳地内 外1箇所	DCIP(GX)φ100 L=231.3m DCIP(GX)φ100 L=18.7m他	20,451,960	自 H30.12.06 至 H31.03.29	工藤建設(株)

ダクタイル鋳鉄管更新事業工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
18-4 015	水道4号線一部布設替(その2)工事 南方町板倉地内	DCIP(GX)φ250 L=151.2m	7,729,560	自 H29.11.02 至 H31.01.31	(株)アクレフ

管路緊急改善事業工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
18-4 025	水道6号線他布設替工事 登米市登米町大字日根牛新五郎峯地内	DCIP(GX)φ200 L=576.2m DCIP(GX)φ150 L=5.7m他	35,091,360	自 H30.10.12 至 H31.02.28	(株)渡辺商事
18-4 026	水道1号線他布設替工事 登米市迫町佐沼字西館上地内	DCIP(GX)φ250 L=607m DCIP(GX)φ100 L=21m他	56,216,160	自 H30.10.12 至 H31.03.15	(株)菅慶
18-4 029	水道2号線他布設替(1工区)工事 登米市登米町小島木戸崎地内	DCIP(NS)φ450 L=606.4m DCIP(GX)φ75 L=227.7m他	129,716,640	自 H30.10.26 至 H31.03.15	(株)菅慶
18-4 030	水道2号線他布設替(3工区)工事 登米市登米町小島西針田地内	DCIP(NS)φ450 L=543.2m他	98,230,320	自 H30.10.23 至 H31.03.15	(株)大田組
18-4 043	水道2号線他布設替(2工区)工事 登米市登米町小島木戸崎地内	DCIP(NS)φ450 L=575.1m他	84,758,400	自 H30.10.26 至 H31.03.29	(有)佐藤住宅設備
18-4 046	水道7号線他布設替工事 登米市登米町大字日根牛新峯畑地内	DCIP(GX)φ200 L=519.4m DCIP(GX)φ100 L=3.1m他	44,214,120	自 H30.10.12 至 H31.03.29	(株)アクレフ
18-6 005	水道12号線舗装復旧工事 登米市米山町字桜岡新西谷地内 外1箇所	舗装復旧工 ΣA=2,446㎡	12,565,800	自 H30.08.08 至 H31.01.31	宮城グレーダ(株)
18-6 006	水道8号線他舗装復旧工事 登米市中田町宝江新井田字芝尻地内	舗装復旧工 ΣA=1,370㎡	6,963,840	自 H30.08.31 至 H31.01.31	(株)大伸建設

配給水施設整備事業

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
18-4 007	米谷第2配水池配水流量計他交換工事 登米市東和町米谷字荒谷地内 外2箇所	電磁流量発信器 計3台他	11,070,000	自 H30.06.29 至 H30.10.31	産電工業(株)
18-4 011	米谷第2配水池平倉送水ポンプ他更新工事 登米市東和町米谷字越路地内 外1箇所	送水ポンプ 4台他	6,858,000	自 H30.08.10 至 H30.12.21	(株)中村設備工業所
18-4 012	大泉増圧ポンプ場更新工事 登米市中田町上沼字大泉粧坂地内	増圧ポンプ 一式	7,938,000	自 H30.08.30 至 H30.12.21	(株)中村設備工業所
18-4 014	地志貝増圧ポンプ場テレメータ交換他工事 登米市津山町横山字地志貝地内 外2箇所	テレメータ設備 一式 電磁流量発信器2台他	9,936,000	自 H30.09.26 至 H31.01.31	産電工業(株)
18-4 016	保手配水池電気設備改修工事 登米市豊里町保手地内	計装テレメータ盤 一式	16,632,000	自 H30.09.14 至 H31.02.28	産電工業(株)
18-4 022	日根牛配水池電気設備改修工事 登米市登米町大字日根牛中山地内	計装テレメータ盤 一式	14,040,000	自 H30.09.26 至 H31.02.28	産電工業(株)
18-4 033	本宮配水池他伝送装置設置工事 登米市中田町上沼字本宮地内 外6箇所	監視装置 5台 他	11,880,000	自 H30.10.12 至 H31.03.15	(株)明電舎
18-4 047	津山町配水流量計(F11)交換工事 登米市登米町大字日根牛新峯畑地内	配水流量計 一式	8,100,000	自 H30.12.06 至 H31.03.29	産電工業(株)

### (3) 業 務

#### ア 業 務 量

##### (ア) 人口及び普及率の状況

列	項 目	単 位	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 値	比 率 (H29=100)
1	行政区域内人口	人	79,417	80,476	△ 1,059	98.68
2	行政区域外人口	人	45	47	△ 2	95.74
3	給水区域内人口	人	79,182	80,231	△ 1,049	98.69
4	計画給水人口	人	81,340	81,340	0	100.00
5	給水人口	人	78,820	79,841	△ 1,021	98.72
6	給水戸(世帯)数	戸	26,759	26,830	△ 71	99.74
7	給水普及率	%	99.54	99.51	0.03	100.03
※ 人口及び戸数(世帯数)については、外国人登録数(世帯,人口)を含むものであること。 ※ 行政区域外人口は遠田郡涌谷町の一部で平成19年度より給水区域とした地区の人口である。						

##### (イ) 水量及び水量分析等の状況

列	項 目	単 位	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 値	比 率 (H29=100)
8	年間の取水量	m <sup>3</sup>	9,754,090	9,901,624	△ 147,534	98.51
9	年間の配水量	m <sup>3</sup>	9,018,359	9,223,266	△ 204,907	97.78
10	計画1日最大配水量	m <sup>3</sup>	34,090	34,090	0	100.00
11	1日最大配水量	m <sup>3</sup>	28,647	28,335	312	101.10
12	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	24,708	25,269	△ 561	97.78
13	1人1日最大配水量	リットル	363.45	354.89	8.56	102.41
14	1人1日平均配水量	リットル	313.47	316.49	△ 3.02	99.05
15	年間の有収水量	m <sup>3</sup>	7,792,301	7,873,026	△ 80,725	98.97
16	1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	21,349	21,570	△ 221	98.97
17	1人1日平均有収水量	リットル	270.85	270.16	0.69	100.26
18	有収率	%	86.40	85.36	1.04	101.22
19	年間の有効無収水量	m <sup>3</sup>	631,456	647,930	△ 16,474	97.46
20	年間の有効水量	m <sup>3</sup>	8,423,757	8,520,956	△ 97,199	98.86
21	有効率	%	93.41	92.39	1.02	101.10
22	年間の無効水量	m <sup>3</sup>	594,602	702,310	△ 107,708	84.66
23	漏水量	m <sup>3</sup>	587,556	605,309	△ 17,753	97.07
24	最大稼働率	%	84.03	83.12	0.91	101.09
25	最大稼働日	月/日	30年8月1日	29年5月3日		
26	施設利用率	%	72.48	74.13	△ 1.65	97.77
27	負荷率	%	86.25	89.18	△ 2.93	96.71
28	導送配水管延長	m	1,400,942	1,399,234	1,708	100.12
29	配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	6.44	6.59	△ 0.15	97.72
30	固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	3.90	3.99	△ 0.09	102.27

## (ウ) 検針・徴収に関する状況

列	項 目	単 位	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 値	比 率 (H29=100)
31	年間のメーター検針数	件	361,932	363,030	△ 1,098	99.70
32	年間の督促状発送数	件	17,623	17,903	△ 280	98.44
33	期末の給水停止処分数	件	112	102	10	109.80
34	年間の不納欠損件数	件	51	53	△ 2	96.23
35	年間の不納欠損額	円	310,235	113,931	196,304	272.30

## (エ) 水道需要家の状況

列	項 目	単 位	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 値	比 率 (H29=100)
36	期末の給水件数	件	30,172	30,267	△ 95	99.69
37	給水開始件数	件	2,959	3,207	△ 248	92.27
38	給水休止件数	件	3,026	3,215	△ 189	94.12
39	契約者等名義変更数	件	635	706	△ 71	89.94
40	期末口座振替加入件数	件	24,865	24,942	△ 77	99.69
41	検定満了メーター交換件数	件	4,114	4,231	△ 117	97.23

## (オ) 収納区分別の入金状況

列	項 目	単 位	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 値	比 率 (H29=100)
42	金融機関窓口収納	件	7,584	7,861	△ 277	96.48
43	口座振替収納	件	293,577	294,689	△ 1,112	99.62
44	窓 口 収 納	件	9,826	9,873	△ 47	99.52
45	滞 納 整 理 収 納	件	177	167	10	105.99
46	コ ン ビ ニ 収 納	件	53,528	53,508	20	100.04
47	計	件	364,692	366,098	△ 1,406	99.62

※口座振替収納に臨時口座振替収納含む

## イ 事業収入に関する事項

(単位:円)

収入科目	平成30年度	平成29年度	増減額	比率 (H29=100)
水道事業収益	2,432,003,560	2,449,786,018	△ 17,782,458	99.27
営業収益	2,104,032,235	2,118,814,535	△ 14,782,300	99.30
給水収益	2,071,266,535	2,089,999,635	△ 18,733,100	99.10
その他営業収益	32,765,700	28,814,900	3,950,800	113.71
営業外収益	327,646,086	330,523,616	△ 2,877,530	99.13
受取利息及び配当金	540,529	926,599	△ 386,070	58.33
負担金補助金及び補償金	40,285,490	19,999,445	20,286,045	201.43
事務手数料	43,012,761	42,211,816	800,945	101.90
長期前受金戻入	242,053,118	244,327,740	△ 2,274,622	99.07
退職給付引当金戻入益	0	20,850,000	△ 20,850,000	皆減
雑収益	1,754,188	2,208,016	△ 453,828	79.45
特別利益	325,239	447,867	△ 122,628	72.62
過年度損益修正益	100	0	100	皆増
その他特別利益	325,139	447,867	△ 122,728	72.60
仮受消費税、還付消費税等	169,367,949	170,765,506	△ 1,397,557	99.18
税込み事業収益合計	2,601,371,509	2,620,551,524	△ 19,180,015	99.27
参考:還付消費税額	0	0	0	—

## ウ 事業費用に関する事項

(単位:円)

支出科目	平成30年度	平成29年度	増減額	比率 (H29=100)
水道事業費用	2,369,038,981	2,298,178,566	70,860,415	103.08
営業費用	2,154,025,283	2,071,473,616	82,551,667	103.99
原水及び浄水費	395,086,907	362,860,858	32,226,049	108.88
配水費	293,001,956	254,092,176	38,909,780	115.31
給水費	93,498,825	83,302,405	10,196,420	112.24
業務費	151,503,144	147,348,202	4,154,942	102.82
総係費	123,961,869	147,204,861	△ 23,242,992	84.21
減価償却費	1,015,141,467	1,030,108,799	△ 14,967,332	98.55
資産減耗費	81,831,115	46,556,315	35,274,800	175.77
営業外費用	214,470,056	226,383,686	△ 11,913,630	94.74
支払利息及び企業債取扱諸費	210,845,762	224,721,351	△ 13,875,589	93.83
雑支出	3,624,294	1,662,335	1,961,959	218.02
特別損失	543,642	321,264	222,378	169.22
臨時損失	108,000	265,200	△ 157,200	40.72
過年度損益修正損	435,642	56,064	379,578	777.04
仮払消費税、納付消費税等	77,051,731	87,078,745	△ 10,027,014	88.49
税込み事業費用合計	2,446,090,712	2,385,257,311	60,833,401	102.55
参考:納付消費税額	13,923,000	25,779,100	△ 11,856,100	54.01

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契 約 件 名	契約金額	契約の相手方	契約の方法
平成30年5月28日	平成30年度水道管路緊急改善事業(ダクタイル鋳鉄管)詳細設計(その2)業務	11,275,200	㈱北光技術	指名競争入札
平成30年5月29日	平成30年度保呂羽浄水場他水道施設耐震診断業務	25,380,000	㈱日水コン東北支所	指名競争入札
平成30年6月11日	平成30年度直読式水道メーター(口径20mm)下取り付新品購入	7,797,988	東洋計器㈱東北支社	指名競争入札
平成30年6月14日	水道2350号線他布設替工事	9,320,400	登米建設㈱	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成30年6月25日	水道2007号線他舗装復旧工事	11,772,000	宮城グレーダ㈱	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成30年6月26日	水道1637号線他布設替工事	17,928,000	㈱日新クリエーション	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成30年6月28日	米谷第2配水池配水流量計他交換工事	11,070,000	産電工業㈱	指名競争入札
平成30年7月10日	大萱沢浄水場他監視カメラ設置工事	26,784,000	美和電気工業㈱東北支社	指名競争入札
平成30年7月11日	水道2103号線他布設替工事	10,430,640	㈲渡光工務店	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成30年7月23日	平成30年度保呂羽浄水場再構築事業基本設計等業務	40,500,000	㈱日水コン東北支所	指名競争入札
平成30年7月23日	錦織水系浄水場膜ろ過装置更新工事	43,740,000	荏原実業㈱東北営業所	指名競争入札
平成30年7月25日	大萱沢浄水場他残留塩素計更新工事	10,044,000	㈱仙台測器社	指名競争入札
平成30年8月7日	水道12号線舗装復旧工事	11,880,000	宮城グレーダ㈱	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成30年8月8日	保呂羽浄水場濃縮槽減速機更新工事	32,940,000	㈱アイ・ケー・エス	指名競争入札
平成30年8月30日	水道5067号線他布設替工事	34,376,400	登米建設㈱	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成30年9月13日	水道6号線他舗装復旧工事	14,796,000	㈲島瀬工務店	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成30年9月13日	東針田第2増圧ポンプ場築造他工事	30,607,200	㈲渡光工務店	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成30年9月13日	保手配水池電気設備改修工事	16,632,000	産電工業㈱	指名競争入札
平成30年9月25日	日根牛配水池電気設備改修工事	14,040,000	産電工業㈱	指名競争入札
平成30年9月25日	地志貝増圧ポンプ場テレメータ交換他工事	9,936,000	産電工業㈱	指名競争入札
平成30年10月9日	平成30年度水道管路緊急改善事業(ダクタイル鋳鉄管)詳細設計(その5)業務	10,605,600	㈱富士測地開発	指名競争入札
平成30年10月11日	水道5号線布設替(その1)工事	13,748,400	㈲渡光工務店	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成30年10月11日	水道6号線他布設替工事	33,804,000	㈱渡辺商事	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成30年10月11日	水道7号線他布設替工事	44,874,000	㈱アクレフ	入札前事前審査方式制限付一般競争入札

(単位：円)

契約年月日	契約件名	契約金額	契約の相手方	契約の方法
平成30年10月11日	水道1号線他布設替工事	51,624,000	㈱菅慶	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成30年10月11日	本宮配水池他伝送装置設置工事	11,880,000	㈱明電舎 東北支店	随意契約
平成30年10月22日	水道2号線他布設替(3工区)工事	97,956,000	㈱太田組	入札前事前審査方式条件付一般競争入札
平成30年10月25日	水道2号線他布設替(1工区)工事	129,600,000	㈱菅慶	入札前事前審査方式条件付一般競争入札
平成30年10月25日	水道2号線他布設替(2工区)工事	82,931,040	㈲佐藤住宅設備	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成30年10月25日	下り松取水塔水管橋落橋防止装置設置工事	16,027,200	登米建設㈱	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成30年11月22日	水道5163号線他布設替工事	21,384,000	㈲渡光工務店	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成30年11月22日	水道5287号線布設替工事	12,571,200	㈱日新クリエーション	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成30年12月3日	水道2号線移設工事	17,971,200	東北興業㈱	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成30年12月3日	水道2号線仮設工事	14,580,000	㈱菅慶	随意契約
平成30年12月5日	水道1749号線他移設工事	23,345,280	工藤建設㈱	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成30年12月6日	水道2211号線他布設替工事	27,324,000	㈱アクレフ	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成30年12月6日	水道5261号線他移設工事	10,908,000	㈱日新クリエーション	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成30年12月20日	水道5225号線布設替工事	20,887,200	㈱佐々木電業	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成30年12月25日	平成30年度水道管路緊急改善事業(水道2号線水管橋)詳細設計業務	8,618,400	㈱北振技研	指名競争入札

(註) 予定価格1000万円以上の記載、契約金額は原請負契約額であること。

## イ 企業債及び一時借入金の概況

### (ア) 企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末		当年度借入額	当年度償還額	当年度末	
	件数	未償還残高			件数	未償還残高
財務省	99	4,330,463,173		396,412,911	97	3,934,050,262
地方公共団体 金融機構	144	7,601,115,566	771,200,000	239,395,870	150	8,132,919,696
(株)七十七銀行	4	123,974,000		54,702,000	1	69,272,000
みやぎ登米 農業協同組合	2	8,740,000		4,370,000	2	4,370,000
(株)仙台銀行	2	23,876,000		5,978,000	2	17,898,000
件	251	12,088,168,739	771,200,000	700,858,781	252	12,158,509,958

### (イ) 一時借入金の概況

なし

## ウ その他会計経理に関する事項

### (ア) 流用禁止項目の経理状況

(単位：円)

費目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
職員給与費	249,422,000	244,328,208	5,093,792

### (イ) 貯蔵品の状況

(単位：円)

費目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
棚卸資産購入限度額	52,436,000	25,257,677	27,178,323

### (ウ) 貯蔵品の受払状況

(単位：円)

		期首在高(A)	今年度受入額(B)	今年度払出額(C)	期末在高 (A+B-C)
内 容	貯蔵品	32,637,697	23,386,744	21,577,676	34,446,765
	1 材料	28,304,917	21,118,744	19,836,736	29,586,925
	1 金属材料	24,996,408	731,280	0	25,727,688
	2 燃料	0	0	0	0
	3 油脂類	40,000	0	40,000	0
	4 薬品	3,229,889	20,373,744	19,796,736	3,806,897
	5 その他材料	38,620	13,720	0	52,340
	2 貯蔵メーター	0	0	0	0
	3 消耗品	605,180	18,000	387,580	235,600
	1 印刷物	605,180	18,000	387,580	235,600
	2 その他消耗品	0	0	0	0
	4 その他貯蔵品	3,727,600	2,250,000	1,353,360	4,624,240

## (5) その他

### ア 他会計補助金等の用途について

- (ア) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易水道(東和)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 7,372,000 円の用途については、企業債の償還利息に 1,579,000 円(特定収入以外)、償還元金 5,793,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入した。
- (イ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易水道(石越)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 27,176,000 円の用途については、企業債の償還利息に 5,860,000 円(特定収入以外)、償還元金 21,316,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入した。
- (ウ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易水道(横山)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 20,194,000 円の用途については、企業債の償還利息に 4,090,000 円(特定収入以外)、償還元金 16,104,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入した。
- (エ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(児童手当に要する経費の繰出)」に基づく一般会計からの繰出金 2,218,000 円の用途については、職員給与費に全額(特定収入以外)充当した。
- (オ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(上水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費)」に基づく出資金 26,800,000 円の用途については、基幹水道構造物耐震化事業 3,300,000 円、水道管路耐震化事業 23,500,000 円に充当した。
- (カ) 東日本大震災にかかる減免措置に関する出資金 210,000 円の用途については、工事検査手数料等減免に対する経費に 80,000 円を充当、水道事業加入金減免分 130,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入した。

イ 国庫補助金・工事補償金等の用途について

前記アに掲げるほか、特定収入については下表のとおり用途を特定した。

(単位:円)

区分	不課税収入		課税仕入に特定した収入 (特定収入)		課税仕入以外に特定した収入	
	収入の性質	金額	用途	金額	用途	金額
収益的収入	① 受託工事収益	0	ウの支出割合により課税仕入に特定	0		0
	② 負担金	25,900,000	消火栓等維持管理経費に充当	25,900,000		0
	③ 補償金	21,152,104	水道管破損修理代	21,152,104		0
	計	47,052,104	—	47,052,104	—	0
資本的収入	① 工事負担金	7,740,700	請負工事費及び委託設計経費に充当	7,740,700		0
	② 配水管移設等補償金	139,942,378	請負工事費及び委託設計経費に充当	139,942,378		0
	③ 国庫補助金	179,402,000	請負工事費及び委託設計経費に充当	135,979,980	職員給与費に充当	43,422,020
	計	327,085,078	—	283,663,058	—	43,422,020
合計	374,137,182	—	330,715,162	—	43,422,020	

ウ 按分により用途を特定する支出割合表(消費税法基本通達16-2-2(2)ニ)

区分	収益的取引(税抜)	支出割合	備考	資本的取引(税抜)	支出割合
課税仕入	232,206,966円	0.80	—	1,031,415,217円	0.96
課税仕入以外の支出	60,794,990円	0.20	—	43,480,270円	0.04
計	293,001,956円	1.00	—	1,074,895,487円	1.00

注) 支出割合は、収益的取引については総額のうち配水費対応分であり、資本的取引については配給水施設整備費対応分の数値である。

エ 平成30年度 納付消費税計算書(個別対応方式)

(単位:円.%)

計算表1 資産の譲渡等の対価の額の計算表		列	3条勘定	4条勘定	合計
課税売上 (税抜価額)	通常の課税売上げ	①	—	—	0
	課税標準額に対する消費税額の特例適用の課税売上	②	2,117,387,725	14,370,000	2,131,757,725
免税売上げ(輸取出引等)		③	—	—	0
非課税売上げ		④	7,446,471	0	7,446,471
資産の譲渡等の対価の額の合計額(税抜)		⑤	2,124,834,196	14,370,000	2,139,204,196
課税売上げ割合(小数第5位切捨)(①+②+③)/⑤)		⑥			99.65%
計算表3 特定収入割合の計算表					
特定収入の総額(⑩+⑮)		⑦	47,052,104	283,663,058	330,715,162
分母の額(⑤+⑦)		⑧	2,171,886,300	298,033,058	2,469,919,358
特定収入割合(第4位以下切上げ) ⑦÷⑧		⑨			13.4%
計算表4 調整割合の計算表(使途不特定の特定収入)					
使途不特定の特定収入		⑩	0	0	0
分母の額(⑤+⑩)		⑪	2,124,834,196	14,370,000	2,139,204,196
調整割合(⑩÷⑪)		⑫	0	0	0
計算表5 控除対象仕入税額の調整計算表(課税売上割合≥95%かつ特定収入割合>5%に該当)					
調整前の課税仕入れ税額(貯蔵品仕入税額除く)		⑬	66,614,072	112,552,963	179,167,035
調整前の貯蔵品購入に係る課税仕入れ税額		⑭	1,870,933		1,870,933
課税仕入れ等によりのみ使途が特定されている収入		⑮	47,052,104	283,663,058	330,715,162
特定収入に係る課税仕入等の税額 ⑮×8/108		⑯	3,485,341	21,012,078	24,497,419
課税仕入れ税額より⑯を控除した額(⑬+⑭)-⑯		⑰	64,999,664	91,540,885	156,540,549
使途不特定の特定収入に係る仕入等の税額 ⑰×(⑩÷⑪)		⑱	0	0	0
特定収入総額に係る課税仕入等の税額(⑯+⑱)		⑲	3,485,341	21,012,078	24,497,419
控除対象仕入税額(⑬+⑭)-⑲		⑳	64,999,664	91,540,885	156,540,549
売上げに係る対価の返還等【過年度分】 (値引き、返品、割戻し等に係る消費税額)		21	0	54,000	54,000
貸し倒れに係る控除税額		22	22,980	0	22,980
控除税額計 ⑳+21+22		23	65,022,644	91,594,885	156,617,529
売上げに係る消費税総額		24	169,390,995	1,149,600	170,540,595
差引消費税額 24-23		25	104,368,351	△ 90,445,285	13,923,066
端数調整額(100円未満切捨て)		26			66
納付消費税(△は還付) 25-26		27			13,923,000
雑支出	特定収入総額に係る課税仕入等の税額(3条分のみ)		3,485,341		3,485,341
雑収益	貸倒等税額+端数調整税額(22+26)		23,046		23,046

※上記は個別対応方式により算出

## 2 財 務 諸 表 附 属 書 類

(地方公営企業法施行令第 23 条に基づく書類)



# (1) 平成30年度登米市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	62,964,579
減価償却費	1,015,141,467
固定資産除却費	81,791,115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 18,245
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,720,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,567,000
長期前受金戻入額	△ 242,053,118
受取利息及び受取配当金	△ 540,529
支払利息	210,845,762
未収金の増減額(△は増加)	△ 22,184,447
未払金の増減額(△は減少)	△ 10,902,131
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,809,068
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 6,870
前払金の増減額 (△は増加)	41,012,460
前受金の増減額 (△は減少)	△ 72,490,428
その他流動負債の増減額 (△は減少)	28,278
小計	1,075,065,825
利息及び配当金の受取額	540,529
利息の支払額	△ 210,845,762
業務活動によるキャッシュ・フロー	864,760,592
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,450,392,487
負担金による収入	7,167,315
補償金による収入	129,576,276
国庫補助金による収入	169,329,409
一般会計からの繰入金による収入	93,130,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 190,831,964
未払金の増減額(△は減少)	107,641,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,134,379,823
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	771,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 700,858,781
他会計からの出資による収入	43,213,000
加入金による収入	13,650,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,204,219
資金増加額	△ 142,415,012
資金期首残高	2,770,916,672
資金期末残高	2,628,501,660

## (2) 収益費用明細書(損益計算書の内訳説明書)

ア 収益

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
8 水道事業収益				2,432,003,560	
	1 営業収益			2,104,032,235	
		1 給水収益		2,071,266,535	
			1 水道料金	2,070,266,107	
			9 その他給水収益	1,000,428	
		9 その他の営業収益		32,765,700	
			2 手数料収益	6,865,700	
			4 他会計負担金	25,900,000	
	2 営業外収益			327,646,086	
		1 受取利息及び配当金		540,529	
			1 預金利息	540,529	
		2 負担金補助金及び補償金		40,285,490	
			1 負担金	2,218,000	
			2 補助金	15,399,000	
			3 補償金	22,668,490	
		4 事務手数料		43,012,761	
			1 事務手数料	43,012,761	
			事務手数料	42,703,761	
			管理手数料	309,000	
		5 長期前受金戻入		242,053,118	
			2 受贈財産評価額	29,411,401	
			4 工事負担金	3,514,558	
			5 工事補償金	68,462,002	
			7 加入金	3,986,213	
			9 その他の長期前受金	136,678,944	
		9 雑収益		1,754,188	
			9 雑収益	1,731,142	
			消費税計算に伴う雑収益(不納欠損等)	23,046	不納欠損(貸倒分)等に係る消費税相当分
	3 特別利益			325,239	
		3 過年度損益修正		100	
			1 過年度損益修正	100	
		9 その他の特別利益		325,139	
			1 その他の特別利益	325,139	

## イ 費 用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
9	水道事業費			2,369,038,981	
	1	営業費用		2,154,025,283	
		1	原水及び浄水費	395,086,907	
			1 職員給与費	16,331,085	・予算額 16,558,000円
			給料	7,898,700	
			手当等	4,328,791	
			法定福利費	2,440,914	
			退職手当組 負担金	1,662,680	
			2 賞与当引当 繰入金額	1,343,000	
			6 旅費	140,454	
			9 報償費	0	
			11 備用品費	147,193	
			12 燃料費	83,670	
			13 光熱水費	2,493,311	
			15 通信運搬費	5,925,175	
			16 広告料	85,000	
			17 委託料	248,754,267	
			18 手数料	56,000	
			19 賃借料	653,639	
			20 修繕費	8,425,300	
			24 動力費	89,077,847	
			25 薬品費	19,740,696	
			32 負担金	585,573	
			34 保険料	1,236,997	
			35 公課費	7,700	
		2	配水費	293,001,956	
			1 職員給与費	55,003,152	・予算額 55,980,000円
			給料	28,272,140	
			手当等	13,440,166	
			法定福利費	8,370,975	
			退職手当組 負担金	4,919,871	
			2 賞与当引当 繰入金額	4,219,000	
			6 旅費	86,154	
			9 報償費	28,242	

款	項	目	節	金額	備考
			11 備 消 品 費	2,435,222	
			12 燃 料 費	162,805	
			13 光 熱 水 費	2,529,763	
			14 印 刷 製 本 費	289,200	
			15 通 信 運 搬 費	15,877	
			17 委 託 料	89,433,533	
			18 手 数 料	58,422	
			19 賃 借 料	295,758	
			20 修 繕 費	116,340,640	
			23 路 面 復 旧 費	5,884,978	
			24 動 力 費	14,461,198	
			25 薬 品 費	415,680	
			27 補 償 費	0	
			34 保 險 料	1,342,332	
		3 給 水 費		93,498,825	
		1 職 員 給 与 費		15,983,395	・予算額 15,997,000円
		給 料		7,821,300	
		手 当 等		4,132,791	
		法 定 福 利 費		2,382,923	
		退 職 手 当 組 合 負 担 金		1,646,381	
		2 賞 与 当 引 当 金 繰 入 額		1,302,000	
		6 旅 費		0	
		11 備 消 品 費		1,369,200	
		12 燃 料 費		24,270	
		17 委 託 料		19,069,800	
		18 手 数 料		44,445	
		20 修 繕 費		54,797,190	
		26 材 料 費		894,885	
		34 保 險 料		13,640	
		5 業 務 費		151,503,144	
		1 職 員 給 与 費		8,179,021	・予算額 8,248,000円
		給 料		4,286,100	
		手 当 等		1,755,032	
		法 定 福 利 費		1,235,664	
		退 職 手 当 組 合 負 担 金		902,225	

款	項	目	節	金額	備考
			2 賞与当引当金額 繰入	703,000	
			6 旅費	32,474	
			9 報償費	28,241	
			11 備用品費	33,300	
			14 印刷製本費	9,000	
			15 通信運搬費	0	
			17 委託料	135,414,456	
			18 手数料	6,935,052	
			19 賃借料	168,600	
		6 総係費		123,961,869	
			1 職員給与費	78,485,499	・予算額 82,275,000円
			給料	38,072,700	
			手当等	17,193,016	
			法定福利費	12,561,625	
			退職手当組 合基金 負担金	10,658,158	
			2 賞与当引当金額 繰入	7,054,000	
			3 報酬	98,000	
			6 旅費	190,393	
			7 退職給付費	11,720,000	
			9 報償費	245,158	
			11 備用品費	2,627,456	
			12 燃料費	200,694	
			13 光熱水費	723,750	
			14 印刷製本費	289,380	
			15 通信運搬費	903,937	
			16 広告料	1,206,096	
			17 委託料	15,176,300	
			18 手数料	473,550	
			19 賃借料	1,807,991	
			20 修繕費	30,110	
			28 研修費	1,129,408	
			29 食糧費	6,520	
			30 厚生費	227,130	
			31 会費負担金	934,867	
			34 保険料	75,340	

款	項	目	節	金額	備考
			35 公 課 費	64,300	
			41 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	291,990	
		8 減 価 償 却 費		1,015,141,467	
			51 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,011,822,502	
			建 物 減 価 償 却 費	34,172,311	
			構 築 物 費 減 価 償 却 費	800,415,628	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	173,010,614	
			車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	479,163	
			工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	3,744,786	
			52 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,318,965	
			水 利 権 減 価 償 却 費	3,311,765	
			電 話 加 入 権 減 価 償 却 費	7,200	
		9 資 産 減 耗 費		81,831,115	
			61 固 定 資 産 除 却 費	81,791,115	
			63 た な 卸 資 産 減 耗 費	40,000	
	2 営 業 外 費 用			214,470,056	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		210,845,762	
			1 企 業 債 利 息	208,671,628	
			2 そ の 他 借 入 金 利 息	2,174,134	
		9 雑 支 出		3,624,294	
			9 そ の 他 雑 支 出	3,624,294	
			そ の 他 雑 支 出	137,900	
			消 費 税 仕 入 額 控 除 不 可 額	3,486,394	
			3 条 特 定 収 入 控 除 不 可 額	3,485,341	特定収入に係る課税仕入れ 税額
			控 除 対 象 外 消 費 税 額	1,053	
	3 特 別 損 失			543,642	
		4 臨 時 損 失		108,000	
			1 臨 時 損 失	108,000	
		5 過 年 度 損 益 修 正		435,642	
			1 水 道 料 金 減 額 分	312,642	
			3 そ の 他 過 年 度 損 益 修 正 益	123,000	

(3) 固定資産明細書

ア 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償却未済高	備 考
					前年度累計額	当年度増加額	当年度減少額	年度末累計		
土 地	238,163,437	0	0	238,163,437	0	0	0	0	238,163,437	
建 物	1,968,446,995	0	0	1,968,446,995	673,223,097	34,172,311	0	707,395,408	1,261,051,587	
構 築 物	37,422,301,450	1,022,761,231	111,755,832	38,333,306,849	15,914,352,594	800,415,628	105,231,628	16,609,536,594	21,723,770,255	
機械及び装置	4,682,447,216	1,767,759,060	455,854,332	5,994,351,944	2,779,891,263	173,010,614	380,908,314	2,571,993,563	3,422,358,381	
車両、運搬具	23,984,015	0	0	23,984,015	22,199,072	479,163	0	22,678,235	1,305,780	
工具、器具 及び備品	78,986,854	0	4,267,856	74,718,998	59,497,643	3,744,786	3,946,963	59,295,466	15,423,532	
小 計	44,414,329,967	2,790,520,291	571,878,020	46,632,972,238	19,449,163,669	1,011,822,502	490,086,905	19,970,899,266	26,662,072,972	
建設仮勘定	1,386,348,000	39,784,196	1,379,912,000	46,220,196	0	0	0	0	46,220,196	
合 計	45,800,677,967	2,830,304,487	1,951,790,020	46,679,192,434	19,449,163,669	1,011,822,502	490,086,905	19,970,899,266	26,708,293,168	

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 減価償却額	年 度 末 現 在 高	備 考
水 利 権	14,621,891	0	0	3,311,765	11,310,126	花山ダム再開発水利権取得経費
電話加入権	2,756,000	0	0	7,200	2,748,800	電話、石越浄水場テレメーター設備設置経費
合 計	17,377,891	0	0	3,318,965	14,058,926	

## (4)企業債明細書

## I (旧登米地方広域水道企業団借入分)

借入年度	台帳 番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
昭和 63年度	8801	H 1. 3	90,000,000	6,031,411	90,000,000
	8802	H 1. 3	30,000,000	2,010,470	30,000,000
	小 計		120,000,000	8,041,881	120,000,000
平成 4年度	9201	H 5. 3	90,000,000	4,856,630	68,314,793
	9202	H 5. 3	563,800,000	30,424,094	427,954,222
	小 計		653,800,000	35,280,724	496,269,015
平成 5年度	9302	H 6. 3	777,900,000	38,750,015	561,659,798
	9303	H 6. 3	82,100,000	4,089,699	59,277,888
	9304	H 6. 3	19,000,000	946,459	13,718,391
	小 計		879,000,000	43,786,173	634,656,077
平成 6年度	9402	H 7. 3	60,000,000	2,994,955	38,828,519
	9404	H 7. 3	607,300,000	30,313,938	393,009,317
	9405	H 7. 3	33,500,000	1,672,184	21,679,257
	小 計		700,800,000	34,981,077	453,517,093
平成 7年度	9501	H 8. 3	362,400,000	16,525,019	231,064,300
	9502	H 8. 3	171,000,000	7,797,401	109,028,687
	9504	H 8. 3	5,400,000	246,234	3,443,011
	9505	H 8. 3	44,500,000	2,294,847	31,847,442
	9506	H 8. 3	28,500,000	1,469,733	20,396,675
	9508	H 8. 3	900,000	46,412	644,105
	9509	H 8. 3	197,100,000	10,141,361	141,270,192
	9510	H 8. 3	85,500,000	4,399,221	61,281,590
	9512	H 8. 3	2,700,000	138,923	1,935,208
小 計		898,000,000	43,059,151	600,911,210	
平成 8年度	9601	H 9. 3	13,200,000	578,419	7,945,217
	9602	H 9. 3	309,000,000	13,540,253	185,990,288
	9604	H 9. 3	24,000,000	1,051,670	14,445,847
	9605	H 9. 3	4,000,000	197,225	2,689,607
	9607	H 9. 3	2,200,000	108,473	1,479,285
	9608	H 9. 3	37,100,000	1,829,259	24,946,103
	9611	H 9. 3	6,600,000	324,820	4,445,656
	9612	H 9. 3	168,900,000	8,312,419	113,768,369
	9613	H 9. 3	12,000,000	590,580	8,083,011
	小 計		577,000,000	26,533,118	363,793,383

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
0	4.85	H 31. 3	財務省	
0	4.85	H 31. 3	財務省	
0	-	-	-	
21,685,207	4.40	R 5. 3	財務省	
135,845,778	4.40	R 5. 3	財務省	
157,530,985	-	-	-	
216,240,202	3.65	R 6. 3	財務省	
22,822,112	3.65	R 6. 3	財務省	
5,281,609	3.65	R 6. 3	財務省	
244,343,923	-	-	-	
21,171,481	4.65	R 7. 3	財務省	
214,290,683	4.65	R 7. 3	財務省	
11,820,743	4.65	R 7. 3	財務省	
247,282,907	-	-	-	
131,335,700	3.15	R 8. 3	財務省	
61,971,313	3.15	R 8. 3	財務省	
1,956,989	3.15	R 8. 3	財務省	
12,652,558	3.25	R 6. 3	機構	
8,103,325	3.25	R 6. 3	機構	
255,895	3.25	R 6. 3	機構	
55,829,808	3.20	R 6. 3	機構	
24,218,410	3.20	R 6. 3	機構	
764,792	3.20	R 6. 3	機構	
297,088,790	-	-	-	
5,254,783	2.80	R 9. 3	財務省	
123,009,712	2.80	R 9. 3	財務省	
9,554,153	2.80	R 9. 3	財務省	
1,310,393	2.90	R 7. 3	機構	
720,715	2.90	R 7. 3	機構	
12,153,897	2.90	R 7. 3	機構	
2,154,344	2.85	R 7. 3	機構	
55,131,631	2.85	R 7. 3	機構	
3,916,989	2.85	R 7. 3	機構	
213,206,617	-	-	-	

借入年度	台帳番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償還額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 9年度	9702	H 10. 3	169,800,000	7,149,883	98,262,099
	9703	H 10. 3	141,900,000	5,975,079	82,116,557
	9704	H 10. 3	3,200,000	134,744	1,851,818
	9705	H 10. 3	147,000,000	6,189,827	85,067,895
	9706	H 10. 3	12,100,000	509,503	7,002,189
	9708	H 10. 3	28,300,000	1,328,934	18,136,893
	9709	H 10. 3	5,800,000	272,361	3,717,102
	9710	H 10. 3	500,000	23,479	320,439
	9711	H 10. 3	24,500,000	1,150,491	15,701,551
	9712	H 10. 3	2,000,000	93,918	1,281,760
	9714	H 10. 3	84,900,000	3,980,788	54,518,144
	9715	H 10. 3	63,300,000	2,968,008	40,647,803
	9716	H 10. 3	1,600,000	75,021	1,027,431
	9717	H 10. 3	73,500,000	3,446,266	47,197,687
	9718	H 10. 3	6,100,000	286,017	3,917,088
	小計		764,500,000	33,584,319	460,766,456
平成 10年度	9801	H 11. 3	210,500,000	8,680,420	112,951,246
	9802	H 11. 3	133,400,000	5,501,036	71,580,505
	9803	H 11. 3	3,600,000	148,453	1,931,708
	9804	H 11. 3	174,000,000	7,175,263	93,365,875
	9807	H 11. 3	156,500,000	7,175,344	93,366,921
	9808	H 11. 3	89,000,000	4,080,547	53,096,843
	9809	H 11. 3	116,000,000	5,318,466	69,204,873
	9810	H 11. 3	2,400,000	110,037	1,431,826
		小計		885,400,000	38,189,566
平成 11年度	9902	H 12. 3	224,800,000	9,078,965	112,042,576
	9903	H 12. 3	188,900,000	7,629,077	94,149,656
	9905	H 12. 3	9,600,000	430,578	5,313,716
	9906	H 12. 3	125,600,000	5,633,392	69,521,111
	9907	H 12. 3	126,000,000	5,651,332	69,742,516
		小計		674,900,000	28,423,344
平成 12年度	10001	H 12. 7	12,500,000	504,838	6,268,436
	10002	H 12. 7	8,400,000	376,543	4,661,124
	10006	H 13. 3	178,000,000	7,073,202	83,715,301
	10007	H 13. 3	133,800,000	5,316,823	62,927,568
	10008	H 13. 3	8,800,000	349,687	4,138,733
	10009	H 13. 3	144,000,000	6,326,948	74,668,845
	10010	H 13. 3	108,200,000	4,753,998	56,105,338
	10011	H 13. 3	7,200,000	316,347	3,733,443
		小計		600,900,000	25,018,386
平成 13年度	10102	H 14. 3	174,700,000	7,516,241	80,196,850
	10103	H 14. 3	49,400,000	2,125,371	22,677,301
		小計		224,100,000	9,641,612

未償還殘高	利率	償還終期	借入先	備考
71,537,901	2.10	R 10. 3	財務省	
59,783,443	2.10	R 10. 3	財務省	
1,348,182	2.10	R 10. 3	財務省	
61,932,105	2.10	R 10. 3	財務省	
5,097,811	2.10	R 10. 3	財務省	
10,163,107	2.20	R 8. 3	機 構	
2,082,898	2.20	R 8. 3	機 構	
179,561	2.20	R 8. 3	機 構	
8,798,449	2.20	R 8. 3	機 構	
718,240	2.20	R 8. 3	機 構	
30,381,856	2.15	R 8. 3	機 構	
22,652,197	2.15	R 8. 3	機 構	
572,569	2.15	R 8. 3	機 構	
26,302,313	2.15	R 8. 3	機 構	
2,182,912	2.15	R 8. 3	機 構	
303,733,544	-	-	-	
97,548,754	2.10	R 11. 3	財務省	
61,819,495	2.10	R 11. 3	財務省	
1,668,292	2.10	R 11. 3	財務省	
80,634,125	2.10	R 11. 3	財務省	
63,133,079	2.10	R 9. 3	機 構	
35,903,157	2.10	R 9. 3	機 構	
46,795,127	2.10	R 9. 3	機 構	
968,174	2.10	R 9. 3	機 構	
388,470,203	-	-	-	
112,757,424	2.00	R 12. 3	財務省	
94,750,344	2.00	R 12. 3	財務省	
4,286,284	2.00	R 10. 3	機 構	
56,078,889	2.00	R 10. 3	機 構	
56,257,484	2.00	R 10. 3	機 構	
324,130,425	-	-	-	
6,231,564	1.90	R 12. 3	財務省	
3,738,876	1.95	R 10. 3	機 構	
94,284,699	1.60	R 13. 3	財務省	
70,872,432	1.60	R 13. 3	財務省	
4,661,267	1.60	R 13. 3	財務省	
69,331,155	1.65	R 11. 3	機 構	
52,094,662	1.65	R 11. 3	機 構	
3,466,557	1.65	R 11. 3	機 構	
304,681,212	-	-	-	
94,503,150	2.20	R 12. 3	機 構	
26,722,699	2.20	R 12. 3	機 構	
121,225,849	-	-	-	

借入年度	台帳 番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 14年度	10104	H 14. 5	220,600,000	8,544,295	91,640,332
	10201	H 14. 5	5,300,000	228,439	2,462,868
	10204	H 15. 3	150,000,000	6,423,928	66,607,687
	10205	H 15. 3	108,100,000	4,629,511	48,001,939
	小 計		484,000,000	19,826,173	208,712,826
平成 15年度	10206	H 15. 5	71,900,000	2,818,896	29,658,374
	10207	H 15. 9	100,000,000	3,766,955	36,050,337
	10301	H 16. 3	34,400,000	2,362,002	22,008,499
	10302	H 16. 3	59,600,000	2,222,877	20,357,864
	10303	H 16. 3	6,300,000	261,683	2,406,907
	10304	H 16. 3	142,700,000	5,927,336	54,518,394
	10305	H 16. 3	65,600,000	4,504,284	41,969,699
	10306	H 16. 3	123,400,000	5,125,671	47,144,849
	10307	H 16. 3	8,000,000	549,303	5,118,256
小 計		611,900,000	27,539,007	259,233,179	
平成 16年度	10308	H 16. 5	87,000,000	3,231,802	29,471,305
	10309	H 16. 7	5,000,000	204,689	1,842,851
	10310	H 16. 7	5,000,000	183,459	1,651,709
	10401	H 17. 3	15,200,000	1,028,570	8,626,046
	10402	H 17. 3	24,800,000	1,678,194	14,074,076
	10403	H 17. 3	36,500,000	2,469,921	20,713,862
	10404	H 17. 3	59,500,000	4,026,311	33,766,432
	10405	H 17. 3	54,200,000	1,971,751	16,346,908
	10406	H 17. 3	93,800,000	3,793,983	31,454,222
	10407	H 17. 3	27,800,000	1,011,341	8,384,577
	10408	H 17. 3	45,200,000	1,828,230	15,157,047
	10409	H 17. 3	30,000,000	1,091,376	9,048,106
	10410	H 17. 3	49,000,000	1,981,931	16,431,308
小 計		533,000,000	24,501,558	206,968,449	
合 計 ( I )			8,607,300,000	398,406,089	5,051,619,999

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
128,959,668	2.10	R 14. 3	財務省	H13年度前借 176,100千円含む
2,837,132	2.00	R 12. 3	機 構	
83,392,313	1.20	R 13. 3	機 構	
60,098,061	1.20	R 13. 3	機 構	
275,287,174	-	-	-	
42,241,626	0.90	R 15. 3	財務省	
63,949,663	2.00	R 15. 9	財務省	H14年度前借 87,900千円含む
12,391,501	1.60	R 6. 3	財務省	
39,242,136	2.00	R 16. 3	財務省	
3,893,093	1.90	R 14. 3	機 構	
88,181,606	1.90	R 14. 3	機 構	
23,630,301	1.60	R 6. 3	機 構	
76,255,151	1.90	R 14. 3	機 構	
2,881,744	1.60	R 6. 3	機 構	
352,666,821	-	-	-	
57,528,695	2.10	R 16. 3	財務省	
3,157,149	2.40	R 14. 3	機 構	
3,348,291	2.40	R 16. 3	財務省	
6,573,954	1.80	R 7. 3	財務省	
10,725,924	1.80	R 7. 3	機 構	
15,786,138	1.80	R 7. 3	財務省	
25,733,568	1.80	R 7. 3	機 構	
37,853,092	2.10	R 17. 3	財務省	
62,345,778	2.10	R 15. 3	機 構	
19,415,423	2.10	R 17. 3	財務省	
30,042,953	2.10	R 15. 3	機 構	
20,951,894	2.10	R 17. 3	財務省	
32,568,692	2.10	R 15. 3	機 構	
326,031,551	-	-	-	
3,555,680,001	-	-	-	

Ⅱ(旧東和町借入分)

借入年度	台帳 番 号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 5年度	10425	H 6. 3	44,000,000	2,191,799	31,768,906
	小 計		44,000,000	2,191,799	31,768,906
平成 6年度	10427	H 7. 3	37,400,000	1,866,855	24,203,110
	小 計		37,400,000	1,866,855	24,203,110
平成 7年度	10428	H 8. 3	3,000,000	154,359	2,150,233
	10429	H 8. 3	35,800,000	1,632,439	22,825,888
	小 計		38,800,000	1,786,798	24,976,121
平成 8年度	10430	H 9. 3	3,100,000	152,567	2,088,110
	10431	H 9. 3	22,900,000	1,003,468	13,783,747
	小 計		26,000,000	1,156,035	15,871,857
平成 9年度	10432	H 10. 3	25,400,000	1,069,535	14,698,807
	小 計		25,400,000	1,069,535	14,698,807
平成 10年度	10433	H 11. 3	16,500,000	756,506	9,843,795
	10434	H 11. 3	29,500,000	1,216,496	15,829,274
	小 計		46,000,000	1,973,002	25,673,069
平成 11年度	10435	H 12. 3	12,700,000	569,618	7,029,601
	10436	H 11. 5	6,300,000	258,745	3,456,706
	10437	H 12. 3	21,000,000	848,124	10,466,611
	小 計		40,000,000	1,676,487	20,952,918
平成 12年度	10438	H 12.12	138,400,000	5,534,199	66,171,276
	小 計		138,400,000	5,534,199	66,171,276
平成 13年度	10441	H 13.12	9,700,000	422,267	4,719,698
	10442	H 14. 3	15,600,000	671,170	7,161,253
	10443	H 13.12	12,000,000	470,389	5,257,550
	10444	H 14. 3	17,400,000	672,535	7,175,815
	小 計		54,700,000	2,236,361	24,314,316
平成 14年度	10447	H 15. 3	21,400,000	916,481	9,502,697
	小 計		21,400,000	916,481	9,502,697
平成 15年度	10448	H 15. 7	2,900,000	123,810	1,271,375
	10450	H 16. 3	15,900,000	660,439	6,074,580
	10451	H 15. 7	14,800,000	571,246	5,837,807
	10452	H 16. 3	7,300,000	272,265	2,493,498
	小 計		40,900,000	1,627,760	15,677,260
合 計 (Ⅱ)			513,000,000	22,035,312	273,810,337

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
12,231,094	3.65	R 6. 3	財務省	
12,231,094	-	-	-	
13,196,890	4.65	R 7. 3	財務省	
13,196,890	-	-	-	
849,767	3.20	R 6. 3	機 構	
12,974,112	3.15	R 8. 3	財務省	
13,823,879	-	-	-	
1,011,890	2.85	R 7. 3	機 構	
9,116,253	2.80	R 9. 3	財務省	
10,128,143	-	-	-	
10,701,193	2.10	R 10. 3	財務省	
10,701,193	-	-	-	
6,656,205	2.10	R 9. 3	機 構	
13,670,726	2.10	R 11. 3	財務省	
20,326,931	-	-	-	
5,670,399	2.00	R 10. 3	機 構	
2,843,294	1.70	R 11. 3	財務省	
10,533,389	2.00	R 12. 3	財務省	
19,047,082	-	-	-	
72,228,724	2.00	R 12. 9	財務省	
72,228,724	-	-	-	
4,980,302	2.00	R 11. 9	機 構	
8,438,747	2.20	R 12. 3	機 構	
6,742,450	2.00	R 13. 9	財務省	
10,224,185	2.20	R 14. 3	財務省	
30,385,684	-	-	-	
11,897,303	1.20	R 13. 3	機 構	
11,897,303	-	-	-	
1,628,625	1.40	R 13. 3	機 構	
9,825,420	1.90	R 14. 3	機 構	
8,962,193	1.50	R 15. 3	財務省	
4,806,502	2.00	R 16. 3	財務省	
25,222,740	-	-	-	
239,189,663	-	-	-	

### Ⅲ(旧石越町借入分)

借入年度	台帳 番 号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 4年度	10457	H 5. 3	135,700,000	7,322,720	103,003,525
	小 計		135,700,000	7,322,720	103,003,525
平成 5年度	10458	H 6. 3	162,100,000	8,074,788	117,039,532
	小 計		162,100,000	8,074,788	117,039,532
平成 6年度	10459	H 7. 3	210,300,000	10,497,317	136,093,956
	小 計		210,300,000	10,497,317	136,093,956
平成 7年度	10460	H 8. 3	111,700,000	5,093,391	71,219,323
	小 計		111,700,000	5,093,391	71,219,323
平成 8年度	10461	H 9. 3	78,700,000	3,448,602	47,370,343
	小 計		78,700,000	3,448,602	47,370,343
平成 9年度	10462	H 10. 3	27,700,000	1,166,382	16,029,801
	小 計		27,700,000	1,166,382	16,029,801
平成 10年度	10463	H 11. 3	49,900,000	2,057,733	26,775,616
	小 計		49,900,000	2,057,733	26,775,616
平成 11年度	10464	H 12. 3	69,900,000	2,823,041	34,838,861
	小 計		69,900,000	2,823,041	34,838,861
平成 12年度	10466	H 13. 3	30,900,000	1,357,657	16,022,689
	小 計		30,900,000	1,357,657	16,022,689
平成 13年度	10465	H 13. 6	38,300,000	1,516,338	17,542,287
	10468	H 14. 3	48,200,000	2,073,743	22,126,436
	小 計		86,500,000	3,590,081	39,668,723
平成 14年度	10467	H 14. 6	57,800,000	2,238,714	24,010,930
	10469	H 15. 3	10,800,000	420,220	4,357,129
	10470	H 15. 3	19,000,000	813,698	8,436,974
	小 計		87,600,000	3,472,632	36,805,033
平成 15年度	10471	H 16. 3	101,400,000	3,781,873	34,635,695
	10472	H 16. 3	144,200,000	5,989,642	55,091,470
	10473	H 16. 3	8,000,000	332,297	3,056,394
	小 計		253,600,000	10,103,812	92,783,559
平成 16年度	10474	H 17. 3	172,900,000	6,289,958	52,147,241
	10475	H 17. 3	220,800,000	8,930,826	74,041,496
	小 計		393,700,000	15,220,784	126,188,737
合 計 (Ⅲ)			1,698,300,000	74,228,940	863,839,698

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
32,696,475	4.40	R 5. 3	財務省	
32,696,475	-	-	-	
45,060,468	3.65	R 6. 3	財務省	
45,060,468	-	-	-	
74,206,044	4.65	R 7. 3	財務省	
74,206,044	-	-	-	
40,480,677	3.15	R 8. 3	財務省	
40,480,677	-	-	-	
31,329,657	2.80	R 9. 3	財務省	
31,329,657	-	-	-	
11,670,199	2.10	R 10. 3	財務省	
11,670,199	-	-	-	
23,124,384	2.10	R 11. 3	財務省	
23,124,384	-	-	-	
35,061,139	2.00	R 12. 3	財務省	
35,061,139	-	-	-	
14,877,311	1.65	R 11. 3	機 構	
14,877,311	-	-	-	
20,757,713	2.00	R 13. 3	財務省	
26,073,564	2.20	R 12. 3	機 構	
46,831,277	-	-	-	
33,789,070	2.10	R 14. 3	財務省	
6,442,871	1.20	R 15. 3	財務省	
10,563,026	1.20	R 13. 3	機 構	
50,794,967	-	-	-	
66,764,305	2.00	R 16. 3	財務省	
89,108,530	1.90	R 14. 3	機 構	
4,943,606	1.90	R 14. 3	機 構	
160,816,441	-	-	-	
120,752,759	2.10	R 17. 3	財務省	
146,758,504	2.10	R 15. 3	機 構	
267,511,263	-	-	-	
834,460,302	-	-	-	

## IV(旧横山簡易水道事業借入分)

借入年度	台帳 番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 7年度	10610	H 8. 3	49,100,000	2,238,903	31,305,897
	小 計		49,100,000	2,238,903	31,305,897
平成 8年度	10612	H 18. 3	156,400,000	6,853,384	94,138,773
	小 計		156,400,000	6,853,384	94,138,773
平成 10年度	10614	H 10. 3	162,200,000	6,816,734	94,341,260
	小 計		162,200,000	6,816,734	94,341,260
平成 11年度	10616	H 11. 4	129,800,000	5,352,582	69,648,797
	10618	H 12. 3	214,600,000	8,667,019	106,958,793
	小 計		344,400,000	14,019,601	176,607,590
平成 12年度	10620	H 13. 3	46,100,000	1,831,880	21,681,321
	小 計		46,100,000	1,831,880	21,681,321
平成 16年度	10623	H 17. 3	7,500,000	272,843	2,262,025
	10624	H 17. 3	3,400,000	137,522	1,140,132
	10625	H 17. 3	900,000	36,402	301,799
	小 計		11,800,000	446,767	3,703,956
合 計 (IV)			770,000,000	32,207,269	421,778,797

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
17,794,103	3.15	R 8. 3	財務省	
17,794,103	-	-	-	
62,261,227	2.80	R 9. 3	財務省	
62,261,227	-	-	-	
67,858,740	2.00	R 10. 3	財務省	
67,858,740	-	-	-	
60,151,203	2.10	R 11. 3	財務省	
107,641,207	2.00	R 12. 3	財務省	
167,792,410	-	-	-	
24,418,679	1.60	R 13. 3	財務省	
24,418,679	-	-	-	
5,237,975	2.10	R 17. 3	財務省	
2,259,868	2.10	R 15. 3	機構	
598,201	2.10	R 15. 3	機構	
8,096,044	-	-	-	
348,221,203	-	-	-	

V(登米市水道事業所借入分)

借入年度	台帳番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償還額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 17年度	10501	H 18. 3	16,300,000	580,721	4,323,156
	10502	H 18. 3	77,400,000	3,080,809	23,012,117
	10503	H 18. 3	18,700,000	744,329	5,559,775
	10504	H 18. 3	40,000,000	1,592,149	11,892,566
	10505	H 18. 3	60,300,000	2,400,165	17,928,043
		小計		212,700,000	8,398,173
平成 18年度	10506	H 18. 6	52,700,000	1,854,909	13,716,625
	10507	H 18.10	67,600,000	2,352,300	16,398,285
	10508	H 18. 9	35,000,000	1,225,951	8,572,953
	10601	H 19. 3	31,200,000	3,200,759	21,246,280
	10604	H 19. 3	21,700,000	839,332	5,515,265
	10605	H 19. 3	179,600,000	6,967,125	45,847,194
		小計		387,800,000	16,440,376
平成 19年度	10701	H 19. 7	76,800,000	2,642,051	17,286,144
	10702	H 19. 9	28,800,000	994,406	6,107,354
	10703	H 19. 9	2,300,000	88,295	542,284
	10704	H 19. 9	17,700,000	679,492	4,173,242
	10705	H 19.10	41,900,000	1,435,876	8,795,410
	10706	H 20. 3	163,900,000	6,247,951	35,645,767
	10707	H 20. 3	39,800,000	1,512,021	8,615,962
	10709	H 20. 3	41,800,000	1,428,273	8,138,741
		小計		413,000,000	15,028,365
平成 20年度	10801	H20.7	79,400,000	2,691,362	15,299,271
	10802	H20.5	25,100,000	850,796	4,836,421
	10853	H21.3	93,700,000	9,370,000	93,700,000
	10854	H21.3	202,900,000	20,290,000	202,900,000
	10855	H21.3	19,500,000	1,950,000	19,500,000
	10851	H21.3	183,400,000	6,930,613	33,378,874
		小計		604,000,000	42,082,771
平成 21年度	10901	H21.8	41,700,000	1,395,398	6,694,414
	10902	H21.9	3,200,000	106,976	465,062
	10903	H21.10	25,600,000	855,804	3,720,485
	10904	H21.12	16,100,000	543,310	2,365,989
	10907	H22.3	18,600,000	1,860,000	16,740,000
	10908	H22.3	25,100,000	2,510,000	22,590,000
	10909	H22.3	277,100,000	23,092,000	207,828,000
	10910	H22.3	26,600,000	2,218,000	19,962,000
	10911	H22.3	45,100,000	3,760,000	33,840,000
	10912	H22.3	19,300,000	632,481	2,452,542
	10913	H22.3	46,900,000	1,536,959	5,959,803
	10917	H22.3	40,700,000	1,496,055	5,809,660
	10918	H22.3	61,000,000	1,999,030	7,751,556
	10919	H22.3	125,000,000	4,096,374	15,884,339
	小計		772,000,000	46,102,387	352,063,850

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
11,976,844	2.10	R 18. 3	財務省	
54,387,883	2.00	R 16. 3	機 構	
13,140,225	2.00	R 16. 3	機 構	
28,107,434	2.00	R 16. 3	機 構	
42,371,957	2.00	R 16. 3	機 構	
149,984,343	-	-	-	
38,983,375	2.30	R 18. 3	財務省	発行額52,700千円のうち平成17年度 起債前借46,700千円を含む
51,201,715	2.30	R 18. 3	財務省	発行額67,600千円のうち平成17年度 起債前借12,600千円を含む
26,427,047	2.20	R 18. 9	財務省	発行額35,000千円のうち平成17年度 起債前借3,000千円を含む
9,953,720	1.80	R 4. 3	財務省	
16,184,735	2.15	R 17. 3	機 構	
133,752,806	2.10	R 17. 3	機 構	
276,503,398	-	-	-	
59,513,856	2.30	R 19. 3	財務省	発行額76,800千円のうち平成18年度 起債前借33,000千円を含む
22,692,646	2.10	R 19. 9	財務省	発行額28,800千円のうち平成18年度 起債前借7,500千円を含む
1,757,716	2.10	R 17. 9	機 構	平成18年度同意分
13,526,758	2.10	R 17. 9	機 構	平成18年度同意分
33,104,590	2.20	R 19. 9	財務省	平成18年度同意分
128,254,233	2.05	R 18. 3	機 構	平成19年度同意分
31,184,038	2.10	R 18. 3	機 構	平成19年度同意分
33,661,259	2.10	R 20. 3	財務省	
323,695,096	-	-	-	
64,100,729	2.20	R 20. 3	財務省	発行額79,400千円のうち平成19年度 起債前借29,400千円を含む
20,263,579	2.20	R 20. 3	財務省	発行額25,100千円のうち平成19年度 起債前借6,000千円を含む
0	1.54	H 31. 3	七十七	起債番号08901借換債
0	1.54	H 31. 3	七十七	起債番号09004借換債
0	1.54	H 31. 3	七十七	起債番号09005借換債
150,021,126	1.90	R 19. 3	機 構	平成20年度同意分
234,385,434	-	-	-	
35,005,586	2.10	R 21. 3	財務省	平成20年度同意分
2,734,938	2.00	R 21. 9	財務省	平成20年度同意分
21,879,515	2.00	R 21. 9	財務省	発行額25,600千円のうち平成20年度 起債前借20,500千円を含む
13,734,011	1.90	R 21. 9	財務省	平成20年度同意分
1,860,000	1.49	R 2. 3	みやぎ登米	起債番号010424借換債
2,510,000	1.49	R 2. 3	みやぎ登米	起債番号010423借換債
69,272,000	1.60	R 4. 3	七十七	起債番号09101借換債
6,638,000	1.40	R 4. 3	仙台	起債番号010456借換債
11,260,000	1.40	R 4. 3	仙台	起債番号09102借換債
16,847,458	2.10	R 22. 3	財務省	平成20年度同意分
40,940,197	2.10	R 22. 3	財務省	
34,890,340	2.00	R 20. 3	機 構	平成20年度同意分
53,248,444	2.10	R 22. 3	機 構	
109,115,661	2.10	R 22. 3	機 構	
419,936,150	-	-	-	

借入年度	台帳 番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 22年度	11001	H22.6	3,900,000	130,371	507,012
	11002	H22.8	29,200,000	1,005,285	3,926,780
	11003	H22.10	2,600,000	87,894	301,229
	11004	H22.10	2,900,000	98,035	335,986
	11005	H22.10	4,000,000	135,222	463,430
	11006	H23.1	35,100,000	1,162,295	3,973,666
	11007	H23.1	54,900,000	1,817,950	6,215,225
	11009	H23.3	40,000,000	1,312,089	3,862,989
	11010	H23.3	90,000,000	2,952,199	8,691,726
	11011	H23.3	10,000,000	328,023	965,749
	11012	H23.3	39,000,000	1,279,286	3,766,414
		小 計		311,600,000	10,308,649
平成 23年度	11008	H23.3	16,000,000	524,835	1,545,196
	12001	H23.6	10,000,000	328,023	965,749
	12002	H23.11	30,000,000	997,140	2,461,556
	12003	H23.12	70,000,000	2,326,661	5,743,631
	12004	H24.1	50,000,000	1,661,901	4,102,594
	12005	H24.3	70,000,000	2,307,051	4,575,377
	12006	H24.3	6,000,000	197,747	392,175
	12007	H24.3	84,000,000	2,768,462	5,490,453
	小 計		336,000,000	11,111,820	25,276,731
平成 24年度	13001	H24.11	50,000,000	1,654,146	2,471,386
	13002	H24.12	110,000,000	3,639,121	5,437,049
	13003	H25.3	30,000,000	1,971,344	11,624,062
	13004	H25.3	95,000,000	3,157,792	3,157,792
	13005	H25.3	45,000,000	1,495,796	1,495,796
	13006	H25.3	5,000,000	166,199	166,199
	13007	H25.3	40,000,000	1,329,597	1,329,597
	小 計		375,000,000	13,413,995	25,681,881
平成 25年度	14001	H25.7	25,000,000	810,116	810,116
	14002	H26.3	100,000,000	0	0
	14003	H26.3	20,000,000	0	0
	14004	H26.3	35,000,000	0	0
	14005	H26.3	183,000,000	0	0
	14006	H26.3	30,000,000	0	0
	14007	H26.3	14,000,000	0	0
	14008	H26.3	22,100,000	0	0
	14009	H26.3	10,900,000	0	0
	小 計		440,000,000	810,116	810,116

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
3,392,988	1.90	R 22. 3	財務省	平成21年度同意債
25,273,220	1.6	R 22. 3	財務省	発行額29,200千円のうち平成21年度 起債前借20,000千円を含む
2,298,771	1.70	R 22. 9	財務省	平成21年度同意債
2,564,014	1.70	R 22. 9	財務省	平成21年度同意債
3,536,570	1.70	R 22. 9	機 構	平成21年度同意債
31,126,334	1.90	R 22. 9	財務省	発行額35,100千円のうち平成21年度 起債前借30,000千円を含む
48,684,775	1.90	R 22. 9	機 構	平成21年度同意債
36,137,011	1.90	R 23. 3	機 構	同意額110,000千円のうち40,000千円借入(平成22年度配水管整備事業)
81,308,274	1.90	R 23. 3	機 構	同意額120,000千円のうち90,000千円借入(平成22年度老朽管更新事業)
9,034,251	1.90	R 23. 3	機 構	同意額60,000千円のうち10,000千円借入(平成22年度連絡管整備事業)
35,233,586	1.90	R 23. 3	財務省	発行額39,000千円のうち平成21年度 起債前借29,000千円を含む
278,589,794	-	-	-	
14,454,804	1.90	R 23. 3	機 構	同意額26,000千円のうち16,000千円借入(平成22年度浄水施設整備事業)
9,034,251	1.90	R 23. 3	機 構	同意額26,000千円のうち10,000千円借入(平成22年度浄水施設整備事業)
27,538,444	1.70	R 23. 9	機 構	同意額120,000千円のうち30,000千円借入(平成22年度老朽管更新事業)
64,256,369	1.70	R 23. 9	機 構	同意額110,000千円のうち70,000千円借入(平成22年度配水管整備事業)
45,897,406	1.70	R 23. 9	機 構	同意額60,000千円のうち50,000千円借入(平成22年度連絡管整備事業)
65,424,623	1.70	R 24. 3	機 構	同意額120,000千円のうち70,000千円借入(H23配水管整備事業)
5,607,825	1.70	R 24. 3	機 構	平成23年度同意債(緊急遮断弁整備事業)
78,509,547	1.70	R 24. 3	機 構	平成22年度同意債(ダクタイル鋳鉄管更新事業)
310,723,269	-	-	-	
47,528,614	1.60	R 24. 9	機 構	同意額120,000千円のうち50,000千円借入(H23配水管整備事業)
104,562,951	1.60	R 24. 9	機 構	平成23年度同意債(老朽管更新事業)
18,375,938	0.70	R 10. 3	機 構	平成24年度同意分
91,842,208	1.50	R 25. 3	機 構	平成24年度同意分
43,504,204	1.50	R 25. 3	機 構	同意額70,000千円のうち45,000千円借入(H24石綿セメント管更新事業)
4,833,801	1.50	R 25. 3	機 構	平成24年度同意分
38,670,403	1.50	R 25. 3	機 構	平成24年度同意分
349,318,119	-	-	-	
24,189,884	1.70	R 25. 3	機 構	同意額70,000千円のうち25,000千円借入(H24石綿セメント管更新事業)
100,000,000	1.40	R 26. 3	機 構	平成24年度同意債(配水ブロック化事業)
20,000,000	1.40	R 26. 3	機 構	平成24年度同意債(緊急時用連絡管整備事業)
35,000,000	1.40	R 26. 3	機 構	同意額65,000千円のうち35,000千円借入(H25浄水施設整備事業)
183,000,000	1.40	R 26. 3	機 構	平成25年度同意分(配水管整備事業)
30,000,000	1.40	R 26. 3	機 構	平成25年度同意分(緊急時用連絡管整備事業)
14,000,000	1.40	R 26. 3	機 構	同意額25,000千円のうち14,000千円借入(H25ダクタイル鋳鉄管更新事業)
22,100,000	1.40	R 26. 3	機 構	同意額58,700千円のうち22,100千円借入(H25取水塔施設整備事業)
10,900,000	1.40	R 26. 3	機 構	平成25年度同意分(配水ブロック化事業)
439,189,884	-	-	-	

借入年度	台帳番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償還額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 26年度	15003	26.9	10,000,000	0	0
	15004	26.9	11,000,000	0	0
	15005	26.12	36,600,000	0	0
	15006	27.3	30,000,000	0	0
	15007	27.3	67,800,000	0	0
	15008	27.3	70,900,000	0	0
	15009	27.3	253,700,000	0	0
	15010	27.3	32,200,000	0	0
	15011	27.3	5,400,000	0	0
	15012	27.3	40,900,000	0	0
	15013	27.3	28,800,000	0	0
		小計		587,300,000	0
平成 27年度	16001	28.3	436,000,000	0	0
	16002	28.3	116,600,000	0	0
	16003	28.3	60,700,000	0	0
	16004	28.3	255,100,000	0	0
	16005	28.3	83,800,000	0	0
	16006	28.3	10,500,000	0	0
	16007	28.3	12,000,000	0	0
	16008	28.3	306,900,000	0	0
		小計		1,281,600,000	0
平成 28年度	17001	28.11	55,000,000	0	0
	17002	29.3	638,400,000	0	0
	17003	29.3	94,200,000	0	0
	17004	29.3	52,600,000	3,485,663	6,967,842
	17005	29.3	128,400,000	0	0
	17006	29.3	211,000,000	0	0
	17007	29.3	40,600,000	0	0
	17008	29.3	5,200,000	0	0
		小計		1,225,400,000	3,485,663
平成 29年度	18001	30.3	174,000,000	0	0
	18002	30.3	8,900,000	0	0
	18003	30.3	102,700,000	6,798,856	6,798,856
	18004	30.3	15,600,000	0	0
	18005	30.3	174,400,000	0	0
	18006	30.3	7,800,000	0	0
	18007	30.3	7,800,000	0	0
	18008	30.3	55,700,000	0	0
		小計		546,900,000	6,798,856

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
10,000,000	1.30	R 26. 9	機 構	平成25年度同意債(緊急遮断弁整備事業)
11,000,000	1.30	R 26. 9	機 構	同意額25,000千円のうち11,000千円借入(H25ダクトイル鑄鉄管更新事業)
36,600,000	1.10	R 26. 9	機 構	同意額58,700千円のうち36,600千円借入(H25取水塔施設事業)
30,000,000	1.20	R 27. 3	機 構	同意額65,000千円のうち30,000千円借入(H25浄水施設整備事業)
67,800,000	1.20	R 27. 3	機 構	平成26年度同意分(取水施設整備事業)
70,900,000	1.20	R 27. 3	機 構	平成26年度同意分(浄水施設整備事業)
253,700,000	1.20	R 27. 3	機 構	平成26年度同意分(配水管整備事業)
32,200,000	1.20	R 27. 3	機 構	平成26年度同意分(連絡管整備事業)
5,400,000	1.20	R 27. 3	機 構	平成26年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
40,900,000	1.20	R 27. 3	機 構	平成26年度同意分(ダクトイル鑄鉄管更新事業)
28,800,000	1.20	R 27. 3	機 構	平成26年度同意分(配水ブロック化事業)
587,300,000	-	-	-	
436,000,000	0.5	R 28. 3	機 構	平成27年度同意分(取水施設整備事業)
116,600,000	0.5	R 28. 3	機 構	平成27年度同意分(導水施設整備事業)
60,700,000	0.5	R 28. 3	機 構	平成27年度同意分(浄水施設整備事業)
255,100,000	0.5	R 28. 3	機 構	同意額310,100千円のうち255,100千円借入(H27配水管整備事業)
83,800,000	0.5	R 28. 3	機 構	平成27年度同意分(連絡管整備事業)
10,500,000	0.5	R 28. 3	機 構	平成27年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
12,000,000	0.5	R 28. 3	機 構	平成27年度同意分(ダクトイル鑄鉄管更新事業)
306,900,000	0.5	R 28. 3	機 構	平成27年度同意分(配水ブロック化事業)
1,281,600,000	-	-	-	
55,000,000	0.4	R 28. 9	機 構	同意額310,100千円のうち55,000千円借入(H27配水管整備事業)
638,400,000	0.6	R 29. 3	機 構	平成28年度同意分(取水施設整備事業)
94,200,000	0.6	R 29. 3	機 構	平成28年度同意分(導水施設整備事業)
45,632,158	0.1	R 14. 3	機 構	平成28年度同意分(浄水施設整備事業)
128,400,000	0.6	R 29. 3	機 構	平成28年度同意分(送水施設整備事業)
211,000,000	0.6	R 29. 3	機 構	平成28年度同意分(配水管整備事業)
40,600,000	0.6	R 29. 3	機 構	平成28年度同意分(連絡管整備事業)
5,200,000	0.6	R 29. 3	機 構	平成28年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
1,218,432,158	-	-	-	
174,000,000	0.6	R 30. 3	機 構	同意額332,900千円のうち174,000千円借入(H29取水施設整備事業)
8,900,000	0.6	R 30. 3	機 構	平成29年度同意分(導水施設整備事業)
95,901,144	0.1	R 15. 3	機 構	平成29年度同意分(浄水施設整備事業)
15,600,000	0.6	R 30. 3	機 構	平成29年度同意分(送水施設整備事業)
174,400,000	0.6	R 30. 3	機 構	平成29年度同意分(配水管整備事業)
7,800,000	0.6	R 30. 3	機 構	平成29年度同意分(連絡管整備事業)
7,800,000	0.6	R 30. 3	機 構	同意額12,200千円のうち7,800千円借入(H29ダクトイル鑄鉄管更新事業)
55,700,000	0.6	R 30. 3	機 構	平成29年度同意分(水道管路緊急改善事業)
540,101,144	-	-	-	

借入年度	台帳 番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 30年度	19001	30.6	158,900,000	0	0
	19002	31.3	4,400,000	0	0
	19003	31.3	8,800,000	0	0
	19004	31.3	77,700,000	0	0
	19005	31.3	262,600,000	0	0
	19006	31.3	258,800,000	0	0
		小 計		771,200,000	0
合 計 (V)			8,264,500,000	173,981,171	1,083,541,211
総 合 計			19,853,100,000	700,858,781	7,694,590,042

★ 総合計は、Ⅰ旧登米水道、Ⅱ旧東和町、Ⅲ旧石越町、Ⅳ横山簡易水道及びⅤ登米市借入分とする。

★ 借入先欄の「機構」は「地方公共団体金融機構」であること。(地方公共団体金融機構は、平成21年6月より

★ 借入先欄の「七十七」は「七十七銀行」、「みやぎ登米」は「みやぎ登米農業協同組合」、「仙台」は「仙台銀行」

★ 償還方法は、財務省及び地方公共団体金融機構が元利均等償還、七十七銀行、みやぎ登米農業協同組合

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
158,900,000	0.5	R 30. 3	機 構	同意額332,900千円のうち158,900千円借入(H29取水施設整備事業)
4,400,000	0.5	R 31. 3	機 構	同意額12,200千円のうち4,400千円借入(H29(ダクタイル鋳鉄管更新事業)
8,800,000	0.5	R 31. 3	機 構	平成30年度同意分(取水施設整備事業)
77,700,000	0.3	R 16. 3	機 構	平成30年度同意分(浄水施設整備事業)
262,600,000	0.5	R 31. 3	機 構	平成30年度同意分(配水管整備事業)
258,800,000	0.5	R 31. 3	機 構	平成30年度同意分(水道管路緊急改善事業)
771,200,000	-	-	-	
7,180,958,789	-	-	-	
12,158,509,958	-	-	-	

地方公営企業等金融機構(旧公営企業金融公庫)から財務基盤を全部承継し改組した団体)

であること。

及び仙台銀行が元金均等償還であること。



### 3 参 考 书 类



(1) 留保資金の推移

平成28年度	平成29年度	項 目		列	平成30年度 実績値	附 記		
1,030,512,120	1,066,850,544	資本的 収支 不足額	資本的収支不足額: 税込4条(収入-支出)	1	1,013,656,553	前年度繰越収支額を含み翌年度への繰越工事費を除く		
0	0		繰越に係る財源(企業債・補償金)	2	0			
1,030,512,120	1,066,850,544		計(1+2)	3	1,013,656,553			
		補 て ん 使 用 可 能 額	減債積立金(前年度末残高+前年度繰入額)	4				
307,516,444	192,837,079		利益剰余金	5	0			
0	0		未処分利益剰余金(当年度処分予定額)	6	151,607,452	=前年度36列		
192,837,079	151,607,452		未処分利益 剰余金	繰越利益剰余金	7	62,964,579		
192,837,079	151,607,452			当年度純利益	8	214,572,031		
500,353,523	344,444,531			小 計	9	214,572,031		
2,171,158,963	2,449,435,665			計(4+5+8)	9	214,572,031		
1,022,494,555	1,030,108,799		損 益 勘 定 留 保 資 金	過年度損益留保資金(前年度末残高)	10	2,489,723,956	=前年度39列	
61,841,074	46,232,181			当年度損益 勘定留保資金 発生額	減価償却費	11	1,015,141,467	
△ 240,829,723	△ 244,327,740				固定資産除却費	12	81,791,115	
0	0				長期前受金戻入(△)	13	△ 242,053,118	
0	0				固定資産譲渡損	14	0	
843,505,906	832,013,240				不用品売却原価	15	0	
3,014,664,869	3,281,448,905			小 計	16	854,879,464		
△ 60,000			計(10+16)	17	3,344,603,420			
				過年度加入金還付	18	△ 720,000		
				固定資産更正(過年度分)	19			
				固定資産減価償却累計額更正(過年度分)	20			
157,826,472	82,288,516		消費税資本的 収支調整額	過年度分	21			
3,672,784,864	3,708,181,952			当年度分	22	90,391,285	4条仮払 112,552,963円-4条仮受 1,149,600円-4条不可額 21,012,078円	
				合 計(9+17+18+19+20+21+22)	23	3,648,846,736		
307,516,444	192,837,079		補 て ん 財 源 使 用 額	減債積立金(当年度取崩し額)	24			
				利益剰余金 取り崩し額	25			
		未処分利益剰余金(当年度処分額)		26				
307,516,444	192,837,079			未処分利益剰余金(繰越又は当期)	27	0		
565,169,204	791,724,949	損 益 勘 定 留 保 資 金		計	28	923,265,268		
				過年度損益勘定留保資金	29			
565,169,204	791,724,949			当年度損益勘定留保資金	30	923,265,268		
0	0			計	31	0		
157,826,472	82,288,516	消費税資本的 収支調整額		過年度分	32	90,391,285		
1,030,512,120	1,066,850,544			当年度分	33			
			合 計(27+30+31+32)	33	1,013,656,553	3列同額		
192,837,079	151,607,452	補 て ん 財 源 残 高	減債積立金年度末残高(取崩残)	34				
			利益剰余金 (処分後の額)	35				
			剰余金処分計算書(案)	36	214,572,031			
192,837,079	151,607,452			繰越利益剰余金	37			
2,449,435,665	2,489,723,956			その他	38	214,572,031		
				計	39	2,420,618,152		
0	0		損益勘定留保資金(17+18+19+20-30)	40				
2,642,272,744	2,641,331,408	その他資金	41	0				
		消費税資本的収支調整額(21+22)-(31+32)	42					
		合 計(23-33)		2,635,190,183	=流動資産-流動負債-(固定負債に計上されている)引当金+(1年基準により流動負債に振替えられた)長期債務			

## (2) 経営分析

### ア 業務の概況に関する比率

列	項目	平成30年度の算出	H28年度 決算値	H29年度 決算値	H30年度 決算値	同規模団体の 数値 (H29年度)	指標及び算出根拠の説明
1	支出決算規模	収益的支出予算執行額 - 減価償却費 + 資本的支出 2,446,090,712円 - 1,015,141,467円 + 2,263,804,231円	千円 4,509,296	千円 3,397,498	千円 3,694,753	千円 B 1,833,350	決算規模＝総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づく算定
2	計画1日最大配水量 (施設能力)	計画給水人口 × 計画1人1日最大給水量 81,340人 × 419.10ℓ	m <sup>3</sup> /日 34,090	m <sup>3</sup> /日 34,090	m <sup>3</sup> /日 34,090	m <sup>3</sup> /日 B 30,500	
3	給水人口	年度末の区域毎給水世帯対象栓 26,759栓 × 年度末1世帯当り平均住基人口 ≒ 2.95人	人 80,830	人 79,841	人 78,820	人 B 69,276	給水区域内における年度末給水人口 (給水区域内の住民基本台帳人口は、毎年度減少している。)
4	普及率	(給水人口 78,820人 ÷ 行政区域内人口 79,417人) × 100 (給水人口 78,820人 ÷ 計画給水人口 81,340人) × 100	99.16% 99.37%	99.21% 98.16%	99.25% 96.90%	A 93.80% A 94.24%	上段は、行政区域内人口を100とした普及率 給水普及率 ＝給水人口/給水区域内人口 × 100 下段は、計画給水人口を100とした普及率 ＝ 78,820/79,182 × 100＝99.54%
5	最大稼働率	$\frac{1日最大配水量(m^3)}{施設能力(m^3/日)} \times 100$ $\frac{28,647}{34,090} \times 100$	% 85.22	% 83.12	% 84.03	A 67.97	施設利用の適切性をみる。 ほぼ100%を理想とするも一方においては、能力の飽和状態を意味し、安定的給水に問題を生じることになる。(100%超は潜在的需用に供給が追いついていないこと。)
6	施設利用率	$\frac{1日平均配水量(m^3)}{施設能力(m^3/日)} \times 100$ $\frac{24,708}{34,090} \times 100$	% 75.93	% 74.12	% 72.48	A 53.73	高率なほど良い(施設がどれだけ効率的に利用されているかをみる。) 施設利用率＝最大稼働率 × 負荷率 (平均利用率ともいう。)
7	負荷率	$\frac{1日平均配水量(m^3)}{1日最大配水量(m^3)} \times 100$ $\frac{24,708}{28,647} \times 100$	% 89.10	% 89.18	% 86.25	A 79.05	比率は100%に近いほど良い。年間を通じて施設の利用度合をみる。 需用季と非需用季の差(季別による需用変動の大小)を表わす指標
8	有収率	$\frac{年間総有収水量(m^3)}{年間総配水量(m^3)} \times 100$ $\frac{7,792,301}{9,018,359} \times 100$	% 83.40	% 85.36	% 86.40	A 84.33	高率であるほど有効に配水されていることを表わす。 施設の稼働状況が、どの程度収益に結びついているかを示す指標
9	有収水量密度	$\frac{年間総有収水量}{現在給水区域面積}$ $\frac{7,792,301 m^3}{54,072 ha}$	m <sup>3</sup> /ha 146	m <sup>3</sup> /ha 146	m <sup>3</sup> /ha 144	※ 1,250	事業体の地理的条件の差異をみる指標 給水面積1ha当りで利用された年間有収水量 "※" は、上水道事業団体(用水供給・建設中を含む。)の平均値である。
10	配水管使用効率	$\frac{年間総配水量}{導送配水管延長}$ $\frac{9,018,359 m^3}{1,400,943 m}$	m <sup>3</sup> /m 6.70	m <sup>3</sup> /m 6.59	m <sup>3</sup> /m 6.44	A 13.03	数値が大きい程使用効率が良い。(施設の効率性を示す指標) 管路1m当りで年間どれだけ配水しているかを量る。(給水人口密度の影響を受け易い)
11	配水管100m当りの 給水人口	$\frac{給水人口}{配水管延長} \div 100$ $\frac{78,820人}{1,377,439 m} \div 100$	人/百m 5.78	人/百m 5.80	人/百m 5.72	A 10.00	投資した配水管100m当りの利用人口をみて施設の効率性を表す指標
12	固定資産使用効率	$\frac{年間総配水量}{有形固定資産}$ $\frac{9,018,359 m^3}{26,708,293,168 円} \div 10,000$	m <sup>3</sup> /万円 3.62	m <sup>3</sup> /万円 3.50	m <sup>3</sup> /万円 3.38	A 5.81	数値が大きいほど施設効率が良い。 有形固定資産1万円当りの配水量をみて、その効率を計る。 一般的に受水事業体の比率が高い(取水・浄水施設を有しないことに起因)
13	取水量対水利権	$\frac{1日平均取水量(m^3)}{水利権(m^3/日)} \times 100$ $\frac{26,724}{34,364} \times 100$	% 79.16	% 78.94	% 77.77	A 74.33	既得水利権に占める一日平均取水量の割合を示す指標
14	取水量対取水能力	$\frac{1日平均取水量(m^3)}{取水能力(m^3/日)} \times 100$ $\frac{26,724}{38,004} \times 100$	% 71.57	% 71.38	% 70.32	A 55.56	取水能力に占める1日平均取水量の割合を示す指標

イ 有収水量1m<sup>3</sup>当り及び職員1人当りに関する比率

列	項目	平成30年度の算出	H28年度決算値	H29年度決算値	H30年度決算値	同規模団体の数値(H29年度)	指標及び算出根拠の説明
15	供給単価	給水収益 2,071,266,535円 年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 7,792,301 m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup> 266.23	円/m <sup>3</sup> 265.46	円/m <sup>3</sup> 265.81	円/m <sup>3</sup> A 176.79	有収水量1m <sup>3</sup> 当りの販売単価(料金単価ともいう。)
16	給水原価	経常費用 - (受託工事費 + 材料、不用品売却原価) - 長期前受金戻入 2,368,495,339円 - (0 + 0) - 242,053,118円 年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 7,792,301	円/m <sup>3</sup> 259.15	円/m <sup>3</sup> 260.83	円/m <sup>3</sup> 272.89	円/m <sup>3</sup> A 169.38	有収水量1m <sup>3</sup> 当りの生産原価(供給原価ともいう。)
17	うち資本費原価	(減価償却費 + 企業債利息 - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量 (1,015,141,467 + 210,845,762 - 242,053,118) ÷ 7,792,301	円/m <sup>3</sup> 128.95	円/m <sup>3</sup> 128.35	円/m <sup>3</sup> 126.27	円/m <sup>3</sup> A 96.41	有収水量1m <sup>3</sup> 当りに占める資本費原価
18	うち職員給与費	損益職員(給料、手当、賞与引当金繰入額 + 法定福利費 + 常雇賃金) ÷ 年間有収水量 (137,492,736円 + 29,301,101円 + 0円) ÷ 7,792,301	円/m <sup>3</sup> 20.74	円/m <sup>3</sup> 19.68	円/m <sup>3</sup> 21.40	円/m <sup>3</sup> A 19.68	有収水量1m <sup>3</sup> 当りに占める給与費原価 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき「手当から児童手当を、通勤手当からは消費税額を、法定福利費からは退職手当組合負担金」を除いて、算定したこと。
19	企業債現在高	企業債現在高 12,158,509,958円 ※ 負債性企業債を除く 年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 7,792,301	円/m <sup>3</sup> 1,551	円/m <sup>3</sup> 1,535	円/m <sup>3</sup> 1,560	円/m <sup>3</sup> A 727.97	有収水量1m <sup>3</sup> 当りに換算した企業債(資本)の残高
20	年間延べ職員数(企業職)	損益勘定延べ職員 273人 資本勘定延べ職員 59人 合計 332人	276人 60人	272人 58人	273人 59人	B 204人 B 36人	年度中の毎月末に在職した職員数の合計
21	給水人口	現在給水人口 78,820人 損益勘定延べ職員 273人 ÷ 12月 ※ 常用雇員を除く	人 3,269	人 3,522	人 3,465	人 A 3,353	損益勘定職員1人当りの給水人口(生産性)をみる指標
22	給水収益	給水収益 2,071,266,535円 損益勘定延べ職員 273人 ÷ 12月	千円/人 91,214	千円/人 92,206	千円/人 91,045	千円/人 A 68,522	損益勘定職員1人当りの給水収益(生産性)をみる指標
23	営業収益	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定職員数 (2,104,032,235円 - 0円) ÷ (損益勘定延べ職員 273人 ÷ 12月)	千円/人 92,786	千円/人 93,477	千円/人 92,485	千円/人 A 70,707	数値は高いほど望ましい。(労働生産性を示す)
24	有収水量	年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 7,792,301 損益勘定延べ職員 273人 ÷ 12月	m <sup>3</sup> /人 342,614	m <sup>3</sup> /人 347,339	m <sup>3</sup> /人 342,519	m <sup>3</sup> /人 A 387,586	損益勘定職員1人当りの総有収水量(生産性)をみる指標
25	損益勘定職員の年間給与費	給料、手当、賞与引当金繰入額 + 法定福利費 + 常雇賃金 137,660,372円 + 29,301,101円 + 0円 (損益勘定延べ職員 273人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月	千円/人 7,112	千円/人 6,842	千円/人 7,339	千円/人 B 7,300	損益勘定職員1人当りの年間給与費(生産性)をみる指標 受託工事費の職員給与費を除くほか、手当から「児童手当」を、法定福利費からは「退職手当負担金」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでいること。
26	平均月収額(企業職全員)	損益職員の給料手当 + 資本職員の給料手当 ※ 児童手当を除く 137,660,372円 + 32,101,544円 損益勘定延べ職員 273人 + 資本延べ職員 59人 ※ 常用雇員を除く	円/人 498,303	円/人 477,993	円/人 511,331	円/人 B 507,547	一般職1人当りの月額支給額 (年間支給額を一般職全員の在職月数で除した額) 受託工事費等の給料手当を含み、手当からは「児童手当」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでいること。
27	有形固定資産	期末有形固定資産 26,708,293,168円 (損益勘定延べ職員 273人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月	千円/人 1,136,011	千円/人 1,162,567	千円/人 1,173,991	千円/人 B 769,734	有形固定資産を一般職1人当りに換算してみる指標 職員1人当りが管理すべき固定資産の額
28	有収水量1日1万m <sup>3</sup> 当り損益勘定職員数	(損益勘定延べ職員 273人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月 年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 7,792,301 ÷ 365日 ÷ 1万m <sup>3</sup>	人/万m <sup>3</sup> 10.7	人/万m <sup>3</sup> 10.5	人/万m <sup>3</sup> 10.7	人/万m <sup>3</sup> A 9.0	1日の有収水量1万m <sup>3</sup> に要した損益職員数を標準的にみる指標

ウ 資産・負債及び資本構成比率

列	項 目	平成 30 年 度 の 算 出	H28 年 度 決 算 値	H29 年 度 決 算 値	H30 年 度 決 算 値	同規模団体の数値 (H29年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
29	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 } 26,722,352,094\text{円}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産} 26,722,352,094\text{円} + 3,125,053,348\text{円} + 0\text{円}} \times 100$	% 88.82	% 89.50	% 89.53	% A 87.34	低い方が望ましい(比率が低いと柔軟な経営が可能) 総資産に占める固定資産の割合 公営企業の特徴として、減価償却費等による留保資金は元金償還に充てられるため流動性資産が減少して一般的に高くなる。
30	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産 } 3,125,053,348\text{円}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産} 26,722,352,094\text{円} + 3,125,053,348\text{円} + 0\text{円}} \times 100$	% 11.18	% 10.50	% 10.47	% B 13.15	比率は高い方が望ましい。 総資産に占める流動資産の割合を表わす。
31	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 } 11,719,130,844\text{円}}{\text{総資本 } 29,847,405,442\text{円}} \times 100$	% 40.11	% 39.48	% 39.26	% A 29.39	比率は低い方が望ましい。事業体における他人資本の依存度を示す指標 総資本に占める長期負債の割合(事業体の長期的安全性を測定する指標)
32	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債 } 929,242,279\text{円}}{\text{総資本 } 29,847,405,442\text{円}} \times 100$	% 3.60	% 3.08	% 3.11	% B 3.70	比率は低い方が良い。 総資本に占める流動性負債(短期債務)の割合を示す指標
33	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} 10,683,621,196\text{円} + 237,471,595\text{円} + 0\text{円} + 6,277,939,528\text{円}}{\text{総資本 } 29,847,405,442\text{円}} \times 100$	% 56.29	% 57.44	% 57.62	% A 66.59	財務状態の長期的な安全性の傾向をみる指標 (総資本に占める自己資本の割合) 高率ほど、資本構成の安定度が高い。

エ 財務に関する比率

列	項 目	平成 30 年 度 の 算 出	H28 年 度 決 算 値	H29 年 度 決 算 値	H30 年 度 決 算 値	同規模団体の数値 (H29年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
34	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 } 26,722,352,094\text{円}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} 10,683,621,196\text{円} + 237,471,595\text{円} + 0\text{円} + 11,719,130,844\text{円} + 6,277,939,528\text{円}} \times 100$	% 92.14	% 92.35	% 92.41	% A 91.00	100%以下で、かつ低いことが望ましい。 固定資産の調達を長期資本(自己資本と企業債)の範囲内で行えば100%以下になる。 100%超は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債で調達されていることを示し、安全性を阻害していること。
35	固定比率	$\frac{\text{固定資産 } 26,722,352,094\text{円}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} 10,683,621,196\text{円} + 237,471,595\text{円} + 0\text{円} + 6,277,939,528\text{円}} \times 100$	% 157.80	% 155.83	% 155.37	% A 131.16	低いほど良いが100%超でも固定資産対長期資本比率が100%以下であれば不健全な状態とはいえない。 固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを表わす。100%以下は自己資本の枠内による設備投資、100%超は企業債等により設備投資を行ったことになる。
36	流動比率	$\frac{\text{流動資産 } 3,125,053,348\text{円}}{\text{流動負債 } 929,242,279\text{円}} \times 100$	% 310.30	% 340.39	% 336.30	% A 314.64	100%以上を必要とする。短期債務に対する支払能力を示す。 100%を下回ると不良債務が発生していることになる。
37	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) 2,628,501,660\text{円} + (450,395,576\text{円} - 5,114,823\text{円})}{\text{流動負債 } 929,242,279\text{円}} \times 100$	% 298.85	% 330.44	% 330.78	% A 303.74	100%以上が望ましい。 短期債務に対し当座資産(現金、預金、未収金)をどれだけ有しているかの支払能力を厳密に計る指標
38	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金 } 2,628,501,660\text{円}}{\text{流動負債 } 929,242,279\text{円}} \times 100$	% 244.60	% 304.88	% 282.87	% B 304.30	支払能力を測定するもので、即時支払能力をみる指標 100%以下は、即時支払能力がないことを意味する。
39	負債比率	$\frac{\text{負債 } 18,926,312,651\text{円}}{\text{資本金 } 10,683,621,196\text{円}} \times 100$	% 187.13	% 177.68	% 177.15	% B 149.13	比率は100%以下が望ましい。 資本構成の安全性を表わすもので短期、長期に係る支払能力を測定する指標
40	料金回収率	$\frac{\text{供給単価 } 265.81\text{円}}{\text{給水原価 } 272.89\text{円}} \times 100$	% 102.73	% 101.78	% 97.41	% A 104.38	100%超が望ましい。 100%を下回りながら純利益が生じている場合は、料金以外の収入が確保されていることを意味する。 給水に要する(生産)費用が給水収益でどの程度回収されているかをみる指標

オ 資産・資本の回転率等

列	項 目	平 成 30 年 度 の 算 出	H28 年 度 決 算 値	H29 年 度 決 算 値	H30 年 度 決 算 値	同規模団体の の数値 (H29年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
41	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,104,032,235\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首自己資本 } 16,922,054,858\text{円} + \\ \text{期末自己資本 } 17,199,032,319\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.132	回 0.127	回 0.123	回 A 0.117	自己資本の利用度を表わす。 期間中に自己資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標高率なほど、投下資本に比し営業活動が活発であることを意味する。
42	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,104,032,235\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首総資本 } 29,462,522,415\text{円} + \\ \text{期末総資本 } 29,847,405,442\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.074	回 0.072	回 0.071	回 A 0.078	高率なほど効果的に使用されていることを表わす。 期間中に総資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標。 事業体に使用された資本の運用効率を総括的に測定するもの。
43	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,104,032,235\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首固定資産 } 26,368,892,189\text{円} + \\ \text{期末固定資産 } 26,722,352,094\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.084	回 0.081	回 0.079	回 A 0.089	比率が高い場合は、施設が有効に稼動していることを表わす。 固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標低い場合は、一般的に過大投資が考えられる。類似団体別でみると「受水事業体」が高率を示している。
44	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,104,032,235\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首流動資産 } 3,093,630,226\text{円} + \\ \text{期末流動資産 } 3,125,053,348\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.614	回 0.664	回 0.677	回 A 0.609	経営活動における流動資産の利用度を表わす指標 高い場合は、流動資産の平均保有高が小さくなる。低い場合は流動資産の平均保有高が大きくなる。
45	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支払総額 } 4,253,408,797\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首現金預金 } 2,770,916,672\text{円} + \\ \text{期末現金預金 } 2,628,501,660\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 2.20	回 1.56	回 1.58	回 B 1.06	数値が大きいかほど現金預金の保有高が小さいことを表わす 1年間に支出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定する指標
46	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,104,032,235\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首未収金 } 237,379,165\text{円} + \\ \text{期末未収金 } 450,395,576\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 3.056	回 5.210	回 6.118	回 A 4.236	収益の回転が好転しているか否かの判断材料である。 値いが高かほど未収金期間が短く回収速度が早いことを意味する。
47	未払金回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,104,032,235\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首未払金 } 119,675,785\text{円} + \\ \text{期末未払金 } 216,415,282\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 4.09	回 12.49	回 12.52	回 B 6.35	数値が大きいかほど支払速度が良好なことを意味する。 期間中の短期債務に占める営業収益の割合を示す。 支払を伴う業務量が年度末に増加したとき又は性質の劣悪な未払金を抱えているときは小さい数値を示す。
48	貯蔵品回転率	$\frac{\text{貯蔵品消費高 } 21,577,676\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首貯蔵品 } 32,637,697\text{円} + \\ \text{期末貯蔵品 } 34,446,765\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.62	回 0.56	回 0.64	回 -	期間中の貯蔵品在高に占める利用高の割合を示す指標 貯蔵品回転の良否の判断材料(比率が高かほど購入回数が多いことを意味する。
49	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費 } 1,015,141,467\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{有形+無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費} \\ 26,722,352,094\text{円} - 238,163,437\text{円} - 46,220,196\text{円} + 1,015,141,467\text{円} \end{array} \right)} \times 100$	% 4.14	% 4.00	% 3.70	% A 4.05	期間中において継続的、且つ統一的な償却方法が採られているかをみる指標 参考：現有総資産に係る残余耐用年数の平均値算出＝「0.9÷決算値」償却対象固定資産に対する平均償却率で、水道事業は3%前後が多数(指標の特徴として事業体間、年度間に極端な変動が見られない。)
50	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 } 19,970,899,266\text{円}}{\text{有形固定資産中償却対象資産の帳簿原価 } 46,441,028,997\text{円}} \times 100$	% 44.30	% 44.03	% 43.00	% A 47.34	資産の償却の進み具合、経過年数の状況、生産能力の優劣を知る指標 比率の上昇は、資本費の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合いを示す。 (修繕等の経費増が見込まれる。)

カ 損益等に関する比率 その①

列	項 目	平成 30 年 度 の 算 出	H28 年 度 決 算 値	H29 年 度 決 算 値	H30 年 度 決 算 値	同規模団体の数値 (H29年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
51	総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}(\Delta\text{経常損失})}{\left( \frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2} \right)} \times 100$ 63,182,982円 29,462,522,415円 + 29,847,405,442円	% 0.66	% 0.51	% 0.21	% A 1.01	比率が高いほど、総合的な収益性が高い。 事業体の経常的な収益力を総合的に表す指標(総資本に占める処分可能利益の割合を表わす)
52	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 2,432,003,560円 2,369,038,981円	% 108.45	% 106.60	% 102.66	% A 112.49	比率が高いほど、経営状態が良好(企業の全活動の能率を表わす。)収益性をみる際の最も代表的な指標
53	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ 2,104,032,235円 + 327,646,086円 2,154,025,283円 + 214,470,056円	% 108.39	% 106.59	% 102.67	% A 112.52	高率ほど経常利益率が高い。100%未満は経常損失が生じていることを示す。経常収益によって、経常費用がどの程度賄われているかを示す指標
54	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$ 2,104,032,235円 - 0円 2,154,025,283円 - 0円	% 104.30	% 102.29	% 97.68	% A 104.03	高率ほど利益率が良い。100%未満は営業損失が生じていることを意味する。営業収益によって、営業費用がどの程度賄われているかを示す指標(100%以上が望ましい)
55	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託収益}} \times 100$ 0円 2,104,032,235円 - 0円	% 0.00	% 0.00	% 0.00	% A 3.56	経営状況の健全性を表わす指標
56	損益勘定職員給与費 対給水収益比率	$\frac{\text{給料,手当,賞与引当金繰入額} + \text{法定福利費} + \text{常雇賃金}}{\text{給水収益}} \times 100$ 137,492,736円 + 29,301,101円 + 0円 2,071,266,535円	% 7.79	% 7.41	% 8.05	% B 9.46	固定的経費の割合を示す指標 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき手当から「児童手当並びに通勤手当に含む消費税額」を除き、法定福利費からは「退職手当組合負担金」を除いて算定したこと。
57	対営業収益比率	$\frac{\text{給料,手当,賞与引当金繰入額} + \text{法定福利費} + \text{常雇賃金}}{\text{営業収益} - \text{受託収益}} \times 100$ 137,492,736円 + 29,301,101円 + 0円 2,104,032,235円 - 0円	% 7.66	% 7.31	% 7.93	% B 9.11	低率であるほど経営を圧迫しない。 収益を得るために要する労働経費の割合を示す指標(労働分配率ともいう。)
58	減価償却費 対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$ 1,015,141,467円 2,071,266,535円	% 48.74	% 49.29	% 49.01	% B 40.58	比率が低いと流動性を呈するので、低いほどよい。 事業体の固定的経費の一部を測定する指標
59	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}}{\text{企業債残高} + \text{一時借入金}} \times 100$ 210,845,762円 12,158,509,958円 + 0円	% 1.92	% 1.86	% 1.73	% A 1.93	比率は低いほど良い。(支払利息がもたらす財政圧迫度をみる。) 企業債及び借入金等の残高に占める支払利息の割合を示す。(利息の平均年利を表す)高金利の企業債を財源として建設事業を行った場合は、比率が高くなる。
60	支払利息 対営業収益比率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}}{\text{営業収益} - \text{受託収益}} \times 100$ 210,845,762円 2,104,032,235円 - 0円	% 10.99	% 10.61	% 10.02	% B 5.92	低い方が望ましいが、公営企業の特徴としては一般的に比率が高い。 営業収益に占める支払利息の割合を示す。
61	企業 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$ 210,845,762円 2,071,266,535円	% 11.18	% 10.75	% 10.18	% A 7.96	低いほど良い。支払利息が事業規模に適正かどうかを判断する指標 高率なほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化を意味する
62	業 対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受入金戻入}} \times 100$ 635,808,781円 1,015,141,467円 - 242,053,118円	% 74.91	% 77.74	% 82.24	% A 69.59	低いほど良い。投下資本の回収と再投資の財源余力をみる指標。 補てん財源の源泉である減価償却費に占める償還元金の割合をみる。一般的に100%超が連続すると留保資金が不足することになる。低率ほど留保資金が良好になる。
63	債 対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$ 635,808,781円 2,071,266,535円	% 27.91	% 29.23	% 30.70	% A 24.39	低いほど良い。支払元金が事業規模に適正かどうかを判断する指標 高率になるほど固定経費が増し、企業財政に流動性を欠く結果となり、経営悪化をもたらす。

カ 損益等に関する比率 その②

列	項目	平成30年度の算出	H28年度決算値	H29年度決算値	H30年度決算値	同規模団体の数値(H29年度)	指標及び算出根拠の説明
64	元利償還額 対給水収益比率	建設改良に係る 企業債元利償還金 846,654,543円 給水収益 2,071,266,535円 ×100 ※ 借換償還分を除く	% 38.88	% 39.98	% 40.88	% B 27.70	公債費比率 高率なほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化をもたらす。
65	企業債 企業債残高 対給水収益比率	企業債現在高 12,158,509,958円 給水収益 2,071,266,535円 ×100 ※ 負債性企業債含む	% 582	% 578	% 587	% B 313	低いほど良い。 企業債を全額償還するとした場合に、給水収益を何年間投じることになるかをみる指標 587% = 5年 10月
66	職員給料・手当比率 (企業職全員)	給料・手当(損益勘定職員+資本勘定職員) 137,660,372円 + 32,101,544円 支出決算規模 3,694,753,476円 ×100	% 3.71	% 4.64	% 4.59	% B 8.18	支出決算規模に占める給料手当の割合を示す指標 手当からは児童手当を除き、通勤手当には消費税額を含む。(受託工事費の給与を含む。)
67	1ヶ月 10m <sup>3</sup> 当り家庭用料金 20m <sup>3</sup> 当り家庭用料金	口径別料金(口径13mm及び20mmの料金) ※ 消費税を含む額	2,736円 5,256円	2,736円 5,256円	2,736円 5,256円	A 1,643円 A 3,324円	参考:全国1,275の末端給水事業の平均値=1,557円/10m <sup>3</sup> <H30年4月1日現在> 1ヶ月10m <sup>3</sup> 当り「最高=群馬県長野原町3,510円 最低=兵庫県赤穂市367円」
68	収益的 収入 基準内繰入金比率	基準内繰入金 38,857,000円 総収益(税抜) 2,432,003,560円 ×100	% 1.80	% 1.49	% 1.60	%	収益的収入に占める繰入金の依存割合を分析する指標 総務省自治財政局長通知による繰出基準による<①児童手当に要する経費 ②消火栓維持管理費 ③統合水道支払利息分>
69	基準外繰入金比率	基準外繰入金 4,740,000円 総収益(税抜) 2,432,003,560円 ×100	% 0.21	% 0.20	% 0.19	A 3.34	上記の繰出基準に定める事由以外の一般会計繰出額 小規模水道移管に係る維持管理経費・支払利息、統合水道支払利息(基準外分)等
70	資本的 収入 基準内繰入金比率	基準内繰入金 133,316,000円 資本的収入計(税込) 1,250,147,678円 ×100	% 24.22	% 17.70	% 10.66	%	資本的収入に占める繰入金の依存割合を分析する指標 総務省自治財政局長通知による繰出基準による<①上水道事業出資(老朽管更新、緊急時連絡管整備、緊急遮断弁整備、配水池築造、基幹構造物耐震化) ②統合水道元金償還分等>
71	基準外繰入金比率	基準外繰入金 3,027,000円 資本的収入計(税込) 1,250,147,678円 ×100	% 0.35	% 0.35	% 0.24	A 22.25	上記の繰出基準に定める事由以外の一般会計繰出額 小規模水道移管に係る改良経費・元金償還分、統合水道元金償還分(基準外分)等

注1) 総資本=負債資本合計 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益(会計基準の見直しにより平成26年度より変更) 経常利益(又は損失)=(営業収益+営業外収益)-(営業費用+営業外費用)

注2) A:同規模団体の数値は、給水人口5万人以上~10万人未満の末端給水事業で表流水を主とするもので有収水量密度が全国平均未満の13団体の平均値である。

注3) B:同規模団体の数値(※印を除く)は、給水人口5万人以上~10万人未満の末端給水事業210団体(用水供給・建設中の事業を含まない。)の平均値である。

注4) 指標及び算出根拠の主要説明は『(社)日本水道協会発行:水道事業経営指標(総務省編)』より抜粋したもの。

平成30年度登米市水道事業会計継続費精算報告書

款	項	事業名	年度	全 体 計 画					実 績					比 較				
				年割額	左の財源内訳				支払義務 発生額	左の財源内訳				年割額と 支払義務 発生額の差	左の財源内訳			
					企業債	国庫補助金	出資金	損益勘定 留保資金		企業債	国庫補助金	出資金	損益勘定 留保資金		企業債	国庫補助金	出資金	損益勘定 留保資金
11	1	下り松ポンプ場整備事業	27	755,028,000	436,000,000	22,814,000	181,700,000	114,514,000	755,028,000	436,000,000	22,814,000	181,700,000	114,514,000	0	0	0	0	0
			28	1,113,472,000	635,300,000	33,153,000	270,000,000	175,019,000	1,018,420,560	635,300,000	33,153,000	246,300,000	103,667,560	95,051,440	0	0	23,700,000	71,351,440
			29	573,214,000	332,900,000	18,371,000	138,700,000	83,243,000	404,667,360	174,000,000	16,364,000	96,200,000	118,103,360	168,546,640	158,900,000	2,007,000	42,500,000	△ 34,860,360
			30	—	—	—	—	—	253,902,600	158,900,000	2,007,000	66,200,000	26,795,600	△ 253,902,600	△ 158,900,000	△ 2,007,000	△ 66,200,000	△ 26,795,600
			計	2,441,714,000	1,404,200,000	74,338,000	590,400,000	372,776,000	2,432,018,520	1,404,200,000	74,338,000	590,400,000	363,080,520	9,695,480	0	0	0	9,695,480

